

有価証券報告書

事業年度 平成18年4月1日から
(第189期) 平成19年3月31日まで

大阪瓦斯株式会社

7 1 1 0 1 0

第189期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

目 次

	頁
第189期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
1 【提出会社の親会社等の情報】	100
2 【その他の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第189期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 芝野博文

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6205—4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネジャー 福嶋幸太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 木全吉彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第185期 平成15年3月	第186期 平成16年3月	第187期 平成17年3月	第188期 平成18年3月	第189期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	947,977	951,324	975,340	1,065,961	1,174,456
経常利益	百万円	65,079	81,446	97,480	103,308	89,550
当期純利益	百万円	29,685	47,065	50,683	80,710	52,929
純資産額	百万円	453,284	495,635	530,862	628,510	686,664
総資産額	百万円	1,209,627	1,199,228	1,217,463	1,398,692	1,405,682
1株当たり純資産額	円	197.28	222.15	238.15	282.12	300.61
1株当たり当期純利益	円	12.56	20.56	22.69	36.18	23.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	37.5	41.3	43.6	44.9	47.6
自己資本利益率	%	6.4	9.9	9.9	13.9	8.1
株価収益率	倍	24.94	15.13	14.54	11.83	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	92,573	132,891	116,902	152,935	98,354
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△49,629	△67,877	△65,679	△162,989	△99,765
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△30,093	△75,930	△23,912	13,245	△22,009
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	26,093	15,743	44,279	47,726	24,476
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	15,020 (2,133)	15,276 (2,475)	15,992 (3,399)	16,077 (2,825)	16,435 (2,713)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	722,240	729,923	722,755	786,350	851,299
経常利益	百万円	54,177	64,379	75,159	82,040	68,299
当期純利益	百万円	25,453	39,475	41,280	70,632	44,235
資本金	百万円	132,166	132,166	132,166	132,166	132,166
発行済株式総数	千株	2,369,011	2,369,011	2,369,011	2,235,669	2,235,669
純資産額	百万円	391,983	417,741	442,805	518,171	548,721
総資産額	百万円	972,954	977,805	981,501	1,078,437	1,076,946
1株当たり純資産額	円	170.60	187.24	198.65	232.60	246.61
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益	円	10.77	17.24	18.48	31.67	19.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	40.3	42.7	45.1	48.0	51.0
自己資本利益率	%	6.4	9.8	9.6	14.7	8.2
株価収益率	倍	29.06	18.04	17.85	13.51	23.0
配当性向	%	55.7	34.8	32.5	22.1	35.2
従業員数	人	7,946	7,081	5,570	5,481	5,481

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第189期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
明治30年4月	資本金35万円をもって設立。
明治38年10月	大阪市内にガス供給を開始。ガスお客さま数3,351戸。
昭和8年3月	本社ビル竣工。
昭和20年10月	神戸、京都など14ガス会社を合併。供給区域は近畿2府4県に広がる。
昭和22年4月	(株)リキッドガス設立。
昭和24年6月	大阪ガスケミカル(株)設立。
昭和40年3月	(株)アーバネックス設立。
昭和45年2月	千里中央地区センター地域冷暖房営業開始。
昭和46年10月	泉北製造所第一工場稼動開始。
昭和47年12月	泉北製造所第一工場へブルネイLNG導入開始。
昭和50年5月	天然ガス転換開始。
昭和52年8月	泉北製造所第二工場稼動開始。
昭和58年6月	(株)オージス総研設立。
昭和59年3月	姫路製造所稼動開始。
昭和63年3月	ガスお客さま数500万戸突破。
平成2年12月	天然ガス転換完了。
平成9年10月	ガスお客さま数600万戸突破。
平成11年7月	(株)オージーキャピタル設立。
平成12年9月	日商LPガス(株)株式取得。
平成17年10月	創業(明治38年10月)から100年を迎える。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の子会社134社及び関連会社46社で構成され、ガス、LPG・電力・その他エネルギー、器具及びガス工事、不動産、その他事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりである。

(ガス)

当社、子会社篠山都市ガス㈱、子会社豊岡エネルギー㈱、子会社名張近鉄ガス㈱は、ガスの製造、供給、販売を行っており、篠山都市ガス㈱等は当社からガスを購入している。子会社大阪ガス・カスタマーレーションズ㈱は、当社のガス設備及び機器の保守点検、ガスメーターの検針、ガス料金の回収等を行っている。

これらの事業は、ガス事業セグメントに区分している。

(LPG・電力・その他エネルギー)

子会社日商LPガス㈱、子会社日商プロパン石油㈱、子会社㈱リキッドガス等は、LPG等の販売を行っている。日商LPガス㈱は、当社にカロリー調整用のLPGを販売しており、㈱リキッドガスは、当社からLNGの冷熱を購入している。

当社、子会社㈱ガスアンドパワー、子会社中山共同発電㈱、子会社中山名古屋共同発電㈱等は、電気供給事業を行っており、㈱ガスアンドパワー等は、当社から電気供給事業用のガスを購入している。

子会社大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱は、LNG輸送タンカーの賃貸を行っている。

子会社大阪ガスサミットリソーシズ㈱、子会社Osaka Gas Australia Pty.Ltd.等は、石油及び天然ガスに関する開発、投資等を行っている。

子会社㈱ガスアンドパワーインベストメントは、エネルギー供給事業に関する調査及び投資、熱供給事業等を行っており、当社から熱供給事業用のガスを購入している。

子会社㈱コージェネテクノサービスは、コージェネレーションシステムの設計、施工、販売、メンテナンスを行っており、メンテナンスサービス等を当社へ行っている。

子会社Osaka Gas Energy America Corporationは、米国におけるエネルギー供給事業に関する調査・投資等を行っている。

これらの事業は、LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントに区分している。

(器具及びガス工事)

当社、子会社㈱エネテック大阪、子会社エネテック京都㈱、子会社大阪ガス住宅設備㈱、子会社㈱ハーツ等はガス機器、住宅設備機器を販売している。㈱エネテック大阪等は、当社からガス機器を購入しており、当社のガス機器工事を行っている。

当社は、お客さま先のガス配管工事を行っている。子会社㈱オージーロードは、ガス配管工事等で発生した掘削残土の再生処理等を行っている。子会社㈱きんぱいは、当社が発注するガス配管工事、ガス機器及び住宅設備機器の販売を行っており、当社からガス機器を購入している。また、子会社㈱きんぱいコーポレーションは、きんぱいグループの経営管理業務等を行っている。

これらの事業は、器具及びガス工事業セグメントに区分している。

(不動産)

子会社㈱アーバネックス、子会社㈱オージーキャピタル、子会社京都リサーチパーク㈱は、不動産の開発、賃貸、管理、分譲を行っており、当社にも不動産を賃貸している。

子会社オー・エス・シー・エンジニアリング㈱、子会社㈱大阪ガストータルファシリティーズ等は、建物及び設備の運転、管理、メンテナンス等を行っている。

これらの事業は、不動産事業セグメントに区分している。

(その他)

子会社㈱エルネットは、地域情報誌の編集及び発行等を行っている。

子会社大阪ガスエンジニアリング㈱は、ガス及び環境保全等に関する各種プラントの調査、設計、施工、技術コンサルティングを行っており、当社のガス製造供給設備等を設計、施工している。

子会社大阪ガスオートサービス㈱は、自動車のリース、整備等を行っており、当社が使用する自動車のリース、整備等を行っている。

子会社大阪ガスケミカル㈱は、化成品及び炭素材製品等の製造、販売を行っている。

子会社大阪ガスセキュリティサービス㈱は、警備及び防災業務の受託、ホームセキュリティシステムの販売を行っており、当社の施設及びガス設備等の警備、防災、保守点検を行っている。

子会社大阪ガスビジネスクリエイト㈱は、当社等への人材派遣、施設の運営等を行っている。

子会社㈱オージースポーツは、スポーツ施設の経営、運営受託を行っている。

子会社㈱オージス総研は、ソフトウェア開発、コンピュータによる情報処理サービスを行っており、当社のソフトウェア開発、情報処理サービスを行っている。

子会社㈱オージックは、当社等に事務用機器をリースするほか、ガス機器等のクレジット、保険代理店業等を行っている。

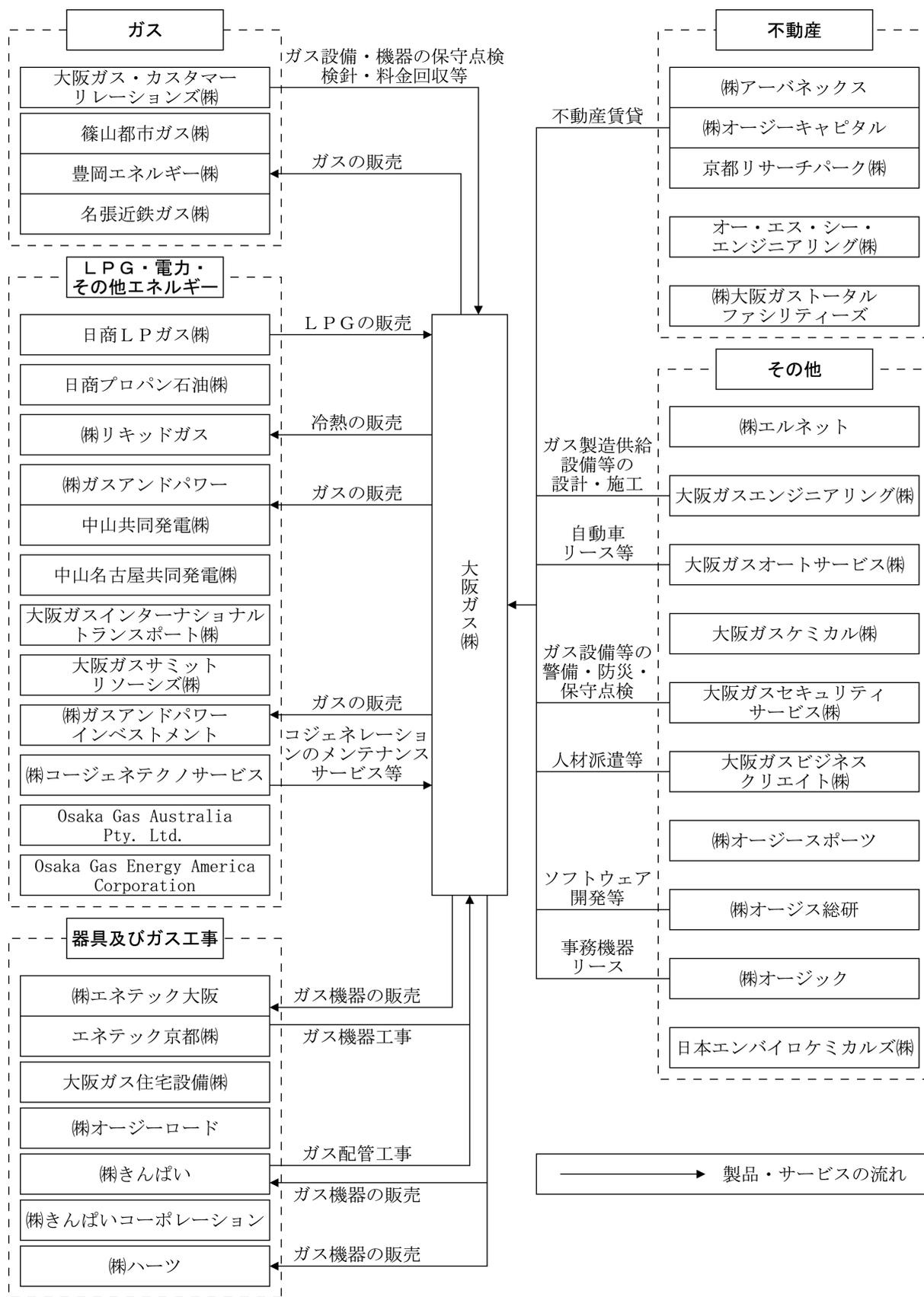
子会社日本エンバイロケミカルズ㈱は、活性炭及び木材保護塗料等の製造、販売を行っている。

これらの事業は、その他事業セグメントに区分している。

(注)

㈱リキッドガスは、平成19年4月1日付で会社分割を行い、LPG事業を子会社大阪ガスLPG㈱に移管した。大阪ガスオートサービス㈱は、平成18年7月1日付で子会社オージーオートサービス㈱から社名変更した。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。
 ≪主な連結子会社 事業系統図≫



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権所有 割合(うち間 接所有割合) (%)	関係内容	
						営業上の取引	役員の兼任等 (人)
ガス	大阪ガス・カスタマー リレーションズ(株)	大阪市 西区	50	ガス設備及び機器の保 守点検、ガスマーター の検針、ガス料金の回 収等	100.0	当社のガス設備及び機 器の保守点検、ガスマ ーターの検針、ガス料 金の回収等を行っている。 。	兼任 3 出向 1 転籍 2
	篠山都市ガス(株)	兵庫県 篠山市	100	ガスの製造、供給、販 売	66.7	当社からガスを購入し ている。	出向 1
	豊岡エネルギー(株)	兵庫県 豊岡市	100	ガスの製造、供給、販 売	100.0	当社からガスを購入し ている。	兼任 3 出向 1
	名張近鉄ガス(株)	三重県 名張市	100	ガスの製造、供給、販 売 LPG等の販売	85.0	当社からガスを購入し ている。	兼任 2 出向 1 転籍 1
LPG・電力・その他エネルギー	大阪ガスインターナショナル トランスポート(株)	大阪市 中央区	3,190	LNG輸送タンカーの 賃貸	100.0		兼任 5 出向 1 転籍 1
	大阪ガスサミットリソース(株)	大阪市 中央区	100	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	70.0		兼任 4
	(株)ガスアンドパワー	大阪市 中央区	450	電気供給事業	100.0 (100.0)	当社から電気供給事業 用のガスを購入してい る。	兼任 8 転籍 1
	(株)ガスアンドパワー インベストメント	大阪市 中央区	2,148	エネルギー供給事業に 関する調査及び投資、 熱供給事業等	100.0	当社から熱供給事業用 のガスを購入してい る。	兼任 3 出向 2 転籍 5
	(株)コージェネテクノサービス	大阪市 西区	400	コージェネレーション システムの設計、施 工、販売、メンテナ ンス	56.0 (5.0)	コージェネレーション のメンテナンスサー ビス等を当社へ行っ ている。	兼任 2 出向 2 転籍 4
	中山共同発電(株)	大阪市 大正区	300	電気供給事業	95.0 (95.0)	当社から電気供給事業 用のガスを購入してい る。	兼任 6 出向 1
	中山名古屋共同発電(株)	愛知県 知多郡 武豊町	450	電気供給事業	95.0 (95.0)		兼任 6 出向 1
	日商LPGガス(株)	東京都 港区	1,726	LPG等の販売	52.5	当社にカロリー調整用 のLPGを販売してい る。	兼任 4 出向 4
	日商プロパン石油(株)	札幌市 中央区	60	LPG等の販売	100.0 (100.0)		兼任 4
	(株)リキッドガス	大阪市 中央区	1,030	LPG、産業用ガス等 の販売	100.0	当社からLNGの冷熱 を購入している。	兼任 4 出向 3 転籍 3
	Osaka Gas Australia Pty. Ltd.	オースト ラリア	184百万 豪ドル	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	100.0		兼任 1 出向 1
	Osaka Gas Energy America Corporation	アメリカ	1 米ドル	エネルギー供給事業に 関する調査、投資等	100.0 (100.0)		兼任 3 出向 1
	器具及びガス工事	(株)エネテック大阪	大阪市 大正区	20	ガス機器及び住宅設備 機器の販売、ガス機器 工事	100.0 (100.0)	当社からガス機器を購 入しており、当社のガ ス機器工事を行っ ている。
エネテック京都(株)		京都市 南区	30	ガス機器及び住宅設備 機器の販売、ガス機器 工事	100.0 (100.0)	当社からガス機器を購 入しており、当社のガ ス機器工事を行っ ている。	兼任 3 出向 1 転籍 1
大阪ガス住宅設備(株)		大阪市 西区	450	住宅設備機器の販売	100.0 (100.0)		兼任 2 出向 2 転籍 3
(株)オージーロード		大阪市 此花区	50	掘削残土の再生処理等	100.0 (100.0)		兼任 3 転籍 3
(株)きんばい		大阪市 西成区	300	ガス配管工事、ガス機 器及び住宅設備機器の 販売	100.0 (100.0)	当社からガス機器を購 入しており、当社のガ ス配管工事を行っ ている。	兼任 7 転籍 1
(株)きんばいコーポレーション		大阪市 西成区	112	きんばいグループの経 営管理業務等	100.0 (64.3)		兼任 5 転籍 3
(株)ハーツ		堺市北区	85	ガス機器及び住宅設備 機器の販売、ガス機器 工事	98.8	当社からガス機器を購 入している。	兼任 4 出向 2

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権所有 割合(うち間 接所有割合) (%)	関係内容	
						営業上の取引	役員の兼任等 (人)
不動産	(株)アーバネックス	大阪市 東成区	1,570	不動産の開発、賃貸、 管理、分譲	100.0 (12.9)	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 4 出向 3 転籍 4
	オー・エス・シー・ エンジニアリング(株)	大阪市 福島区	50	建物及び設備の運転、 管理、メンテナンス等	67.3 (67.3)		兼任 7 転籍 1
	(株)大阪ガストータル ファシリティーズ	大阪市 東成区	100	建物及び設備の運転、 管理、メンテナンス等	100.0 (100.0)		兼任 2 出向 2 転籍 3
	(株)オージーキャピタル	大阪市 中央区	3,000	不動産の開発、賃貸、 管理	100.0	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 3 出向 4 転籍 1
	京都リサーチパーク(株)	京都市 下京区	100	不動産の開発、賃貸、 管理	100.0 (100.0)	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 1 出向 2 転籍 3
その他	(株)エルネット	大阪市 西区	40	地域情報誌の編集及び 発行等	100.0 (100.0)		兼任 2 出向 3 転籍 1
	大阪ガスエンジニアリング(株)	大阪市 此花区	100	ガス及び環境保全等に 関する各種プラントの 設計、施工等	100.0 (100.0)	当社のガス製造供給設 備等の設計、施工を行 っている。	兼任 3 出向 2 転籍 6
	大阪ガスオートサービス(株)	大阪市 此花区	100	自動車のリース、整備 等	100.0 (100.0)	当社が使用する自動車 のリース、整備等を行 っている。	兼任 2 出向 2 転籍 1
	大阪ガスケミカル(株)	大阪市 中央区	2,500	化成品及び炭素材製品 等の製造、販売	100.0 (3.4)		兼任 4 出向 3 転籍 6
	大阪ガスセキュリティサービス(株)	大阪市 淀川区	100	警備及び防災業務の受 託、ホームセキュリテ ィシステムの販売	100.0 (100.0)	当社の施設及びガス設 備等の警備、防災、保 守点検を行っている。	兼任 2 出向 1 転籍 9
	大阪ガスビジネスクリエイト(株)	大阪市 西区	100	人材派遣、施設の運営 等	100.0 (100.0)	人材派遣等を当社へ行 っている。	兼任 2 出向 3 転籍 5
	(株)オージースポーツ	大阪市 中央区	100	スポーツ施設の経営、 運営受託	100.0 (100.0)		兼任 3 出向 3 転籍 2
	(株)オージス総研	大阪市 西区	400	ソフトウェア開発、コ ンピュータによる情報 処理サービス	100.0 (12.5)	当社のソフトウェア開 発、情報処理サービス を行っている。	兼任 3 出向 3 転籍 7
	(株)オージック	大阪市 中央区	600	事務機器のリース、ガ ス機器等のクレジット 、保険代理店業等	100.0 (100.0)	当社に事務機器をリー スしている。	兼任 4 出向 2 転籍 3
	日本エンバイロケミカルズ(株)	大阪市 中央区	2,055	活性炭及び木材保護塗 料等の製造、販売	100.0 (70.0)		兼任 4 出向 2 転籍 2
等 計132社							

(2) 持分法適用関連会社

関連会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権所有 割合(うち間 接所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の兼任等 (人)
出光スノーレ石油開発(株)	東京都 港区	15,120	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	49.5 (49.5)		兼任 2
大阪臨海熱供給(株)	大阪市 此花区	1,000	熱供給事業	40.0	当社から熱供給事業用 のガスを購入してい る。	兼任 3 出向 1 転籍 1
(株)ユニバースガスアンドオイル	東京都 品川区	9,443	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	33.4		兼任 4
Bizkaia Energia, S.L.	スペイン	3千 ユーロ	電気供給事業	50.0 (50.0)		兼任 3

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	6,665 (44)
LPG・電力・その他エネルギー	2,123 (207)
器具及びガス工事	2,077 (44)
不動産	927 (58)
その他	4,643 (2,360)
合計	16,435 (2,713)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,481	42.0	20.6	7,063,757

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督若しくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出が好調なこともあり企業の生産・設備投資活動が順調に拡大し、個人消費にも徐々に明るい兆しが広がるなど、緩やかながらも着実に成長を続けた。

こうした経営環境において、当社グループは、「価値創造の経営」を経営の基本理念として積極的に営業活動を展開してきた。

当期の売上高は、ガス販売量が増加したことや、原料費調整制度に基づいてLNG価格の上昇に伴いガスの販売単価が前期に比べて高めに推移したこと、また連結子会社の事業の拡大などにより、前期に比べて1,084億9千5百万円増(+10.2%)の1兆1,744億5千6百万円となった。営業利益は、連結子会社の利益貢献はあったが、LNG取扱業務の契約改定等に伴い契約量が減少したことなどにより、前期に比べて69億2千8百万円減(△6.9%)の937億2千9百万円となった。経常利益は、営業外損益において、持分法を適用した関連会社の利益が増加したが、支払利息の増加や社債償還損があったことにより、前期に比べて137億5千8百万円減(△13.3%)の895億5千万円となった。当期純利益は、前期にはLNG取扱業務の契約改定等に伴う精算の発生など特別利益があったことなどから、前期に比べて277億8千1百万円減(△34.4%)の529億2千9百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

① ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前期末に比べて0.9%増の684万8千戸となった。

ガス販売量は、前期に比べて3.5%増の87億6千4百万 m^3 となった。このうち、家庭用ガス販売量は、冬場の気温が前年に比べて高めに推移したことなどにより、前期に比べて1.0%減の23億1千4百万 m^3 となった。

業務用その他のガス販売量については、工業用の堅調な需要開発などにより、前期に比べて5.2%増の64億5千万 m^3 となった。

売上高は、ガス販売量が増加したことや、原料費調整制度に基づいてLNG価格の上昇に伴いガスの販売単価が前期に比べて高めに推移したことなどから、前期に比べて669億1千6百万円増(+10.8%)の6,866億7千2百万円となった。営業利益は、小口部門のガス料金改定(平成18年11月実施)による影響はあったが、当中間期以降、LNG価格が安定的に推移したことにより、前期に比べて17億9千3百万円増(+2.9%)の636億4百万円となった。

② LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、事業の拡大などに伴い前期に比べて460億7千8百万円増(+24.4%)の2,350億8千1百万円となった。営業利益は、連結子会社の利益貢献はあったが、LNG取扱業務の契約改定等に伴い契約量が減少したことなどにより、前期に比べて50億5千5百万円減(△27.3%)の134億6千4百万円となった。

③ 器具及びガス工事

売上高は、前期に比べて50億3百万円増(+3.2%)の1,609億6千3百万円となり、営業利益は、浴室暖房乾燥機の点検等に伴う費用が発生したことなどにより、前期に比べて37億7千6百万円減(△72.4%)の14億3千6百万円となった。

④ 不動産

売上高は、前期に比べて2億1千5百万円増(+0.8%)の259億4千2百万円となり、営業利益は前期に比べて6億4千6百万円増(+9.8%)の72億7千2百万円となった。

⑤ その他

売上高は、情報事業などの成長はあったが、前期に㈱キンレイが連結子会社でなくなったことなどにより、前期に比べて54億4千1百万円減(△3.7%)の1,399億1千1百万円となり、営業利益は、前期に比べて4億5千6百万円減(△5.9%)の72億9千6百万円となった。

- (注) 1 上記のセグメント別売上高、営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。
2 本報告書では、ガス量はすべて1 m³当たり45MJ (メガジュール)で表示している。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて232億5千万円減少して244億7千6百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が、前期より443億1千5百万円減少して880億7千8百万円となったことなどにより、当期において営業活動の結果得られた資金は983億5千4百万円となった。これは前期に比べて545億8千1百万円の収入の減少となる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産等の取得や子会社・関連会社株式等の取得による支出が減少したことなどにより、当期において投資活動に使用した資金は997億6千5百万円となり、前期に比べて632億2千4百万円の支出の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還が増加したため、当期における財務活動は220億9百万円の支出となり、前期に比べて352億5千4百万円の支出の増加となった。

以上の3つのキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額を合計した当期の連結キャッシュ・フローは、マイナスの232億4千9百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び名張近鉄ガス(株)等が営むガス事業セグメントが、生産・販売活動の中心となっている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産・販売する製品やサービスは広範囲かつ多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

(1) 生産実績

(ガス)

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

製品	生産量(千m ³)	前期比(%)
ガス	8,908,367	+3.1

(2) 受注状況

(ガス)

ガス事業については、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

(ガス)

製造所から導管により直接お客さまに販売しているが、一部については卸供給を行っている。

当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

項目	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス販売量	家庭用	2,314,352 (△1.0) 348,048 (+2.8)
	業務用その他	6,450,079 (+5.2) 335,285 (+20.6)
	計	8,764,431 (+3.5) 683,334 (+10.9)
ガスお客さま数	6,848千戸 (+0.9)	
1戸当たり月平均使用量	116.0m ³ (+2.2)	

(注) 1 ()内数値は前期比(%)である。

2 セグメント間取引を含んでいる。

(4) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

① ガス料金(当社)

a 平成18年4月1日から平成18年10月31日までの適用料金

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、原料費調整(スライド)制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

(a) 料金表(供給約款料金)

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分		料金表A	料金表B	料金表C	料金表D	料金表E
		(月間使用量20m ³ まで)	(月間使用量20m ³ 超50m ³ まで)	(月間使用量50m ³ 超200m ³ まで)	(月間使用量200m ³ 超500m ³ まで)	(月間使用量500m ³ 超)
基本料金 (1ヶ月当たり)(円)	税抜	690.00	1,100.00	1,320.00	3,000.00	6,040.00
	税込	724.50	1,155.00	1,386.00	3,150.00	6,342.00
基準単位料金 (1m ³ 当たり)(円)	税抜	133.78	113.28	108.88	100.48	94.40
	税込	140.4690	118.9440	114.3240	105.5040	99.1200

- (注) 1 ガス料金の算定にあたっては、税抜価格(税抜単価)を用いて算定した後、消費税等相当額を加算する。
 2 基本料金は、ガスメータ1個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。
 3 延滞利息制度
 ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日あたり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息が発生する。

(b) 原料費調整(スライド)制度

原料費調整(スライド)制度とは、LNGやLPGなどの原料価格の変動に応じて、3ヶ月ごとにガス料金の基準単位料金を調整するしくみである。

平成18年4月から平成18年10月は、上記(a)料金表の基準単位料金に対し、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用された。

検針月	1m ³ 当たり調整額 (円/m ³)<税抜>	1m ³ 当たり調整額 (円/m ³)<税込>
平成18年4月～6月	+10.69	+11.2245
〃 7月～9月	+12.47	+13.0935
〃 10月	+11.74	+12.3270

b 平成18年11月1日から平成19年3月31日までの適用料金

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、原料費調整(スライド)制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

(a) 料金表(供給約款料金)

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分		料金表A (月間使用量20m ³ まで)	料金表B (月間使用量20m ³ 超50m ³ まで)	料金表C (月間使用量50m ³ 超200m ³ まで)	料金表D (月間使用量200m ³ 超500m ³ まで)	料金表E (月間使用量500m ³ 超)
基本料金 (1ヶ月当たり)(円)	税込	724.50	1,210.00	1,376.00	3,130.00	6,470.00
基準単位料金 (1m ³ 当たり)(円)	税込	151.48	127.21	123.89	115.12	108.44

- (注) 1 平成18年11月1日の料金改定時以降は、消費税相当額を加算した税込価格のガス料金表を表示している。
 2 基本料金は、ガスメータ1個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。
 3 延滞利息制度
 ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日あたり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息が発生する。

(b) 原料費調整(スライド)制度

原料費調整(スライド)制度とは、LNGやLPGなどの原料価格の変動に応じて、3ヶ月ごとにガス料金の基準単位料金を調整するしくみである。

平成18年11月から平成19年3月は、上記(a)料金表の基準単位料金に対し、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用された。

検針月	1m ³ 当たり調整額 (円/m ³)<税抜>
平成18年11月～12月	(調整なし)
平成19年1月～3月	+2.12

② 原料(当社)

最近2事業年度における原料の受入量、払出量及び在庫量の推移は次のとおりである。

原料名	平成17年度 (平成17年4月から平成18年3月)			平成18年度 (平成18年4月から平成19年3月)		
	受入量	払出量	期末在庫量	受入量	払出量	期末在庫量
LNG(千t)	6,787	6,892	353	7,342	7,231	464

3 【対処すべき課題】

基本方針

日本経済は、企業部門の好調な生産や設備投資に加え個人消費も徐々に明るさが広がるなど、堅調に景気拡大を続けている。しかし、エネルギー価格や素材価格が高値で推移し、海外経済の動向も不透明であるなど、先行きについては、楽観は許されない状況である。また、エネルギー市場の規制改革も着実に進み、競争はさらに激しくなっていくことが予想される。

こうした経営環境においては、商品・サービスの品質をより向上させて、お客さまや地域社会から「選択される企業グループ」であり続けることが何よりも重要である。当社グループは、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をとともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、平成18年度から平成20年度までの中期3ヵ年経営計画「Design2008」を実行しているところである。平成19年度は「Design2008」の2年目にあたるが、この3ヵ年計画の目標を確実に達成するために確かな業績を残すとともに、持続的成長の基盤を確立することを目指していく。

エネルギービジネスの展開

まず、エネルギービジネスにおいては、既存の都市ガス事業を維持・発展させるとともに、規制改革によって生まれる新しい事業機会を活かし、天然ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に供給できる、マルチエネルギー事業を一層拡大していく。

都市ガス事業については、お客さま起点の事業活動を徹底しつつ、お客さまに安心して都市ガスをご利用いただけるよう、保安の確保と安定供給に一層努力していく。あわせて、経営全般の効率化を進め価格競争力を高めるとともに、サービス、エンジニアリングなどを含めた総合的な提案を積極的に行うことにより、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展、環境保全への貢献につながる天然ガスの普及に努めていく。

保安の確保については、お客さま先の設備を定期的に点検させていただくとともに改修を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動や、ガス設備・機器の安全なご使用方法を周知する活動を強化していく。さらに、不完全燃焼防止装置のないガス瞬間湯沸器や金網ガラストーブなどの取替え促進や、天ぷら油火災などを防ぐ安全装置を全てのバーナーに搭載したテーブルコンロ・ビルトインコンロの普及促進など、安全性を一層高めていく。また、製造・供給設備についても経年ガス導管対策の前倒し実施をはじめとする予防保全を十分行うとともに、従業員や作業従事者への教育訓練を継続していく。

安定供給については、天然ガスの調達先の多様化を一層進めるとともに、製造供給体制の整備に万全を期していく。

家庭用市場においては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」による「マイホーム発電」、ミストサウナを用いた「マイホームエステ」、ガス火でどんな調理もできる「マイホームクッキング」など、お客さまの立場に立ったエネルギー利用提案を行い、ガスによる環境に優しく、経済的で、快適・便利、安全な暮らしーウィズガスライフーを実現できる商品の一層の普及と利用促進に取り組んでいく。また、当社子会社との連携により、エネルギーのみならずインターネットを活用したセキュリティサービス「アイルス」などを提供し、お客さまのご要望に総合的に応えていく。

業務用市場においては、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションや空調しながら発電もできるガスヒートポンプ式空調「ハイパワーエクセル」、涼しい厨房を実現するガス業務用厨房機器「涼厨(すずちゅう)」、天然ガス自動車など、天然ガスの利用拡大を促進していく。さらに、永年培ってきた燃焼技術や空調技術などの天然ガス利用技術やメンテナンス力を活かし、それぞれのお客さまに応じた最適なエネルギーシステムの提案を進めていく。

サービスの向上については、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、お客さまのご要望に対して、より一層、迅速、的確にお応えしていく。

電力事業については、都市ガス事業に次ぐ「第2のコア事業」へと発展させることを目指している。すでに事業を開始している電力卸供給事業(I P P)を効率よく運営するとともに、平成18年に着工した泉北天然ガス発電所の建設を着実に進め、当社グループの事業基盤を最大限に活用し、都市ガスとのワンストップサービスを推進していく。

また、L P G事業については、都市ガス事業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、お客さま数の拡大と販売量の増加を図っていく。

非エネルギービジネスの展開

非エネルギービジネスにおいては、お客さまのご要望に沿った、より良い商品・サービスを提供することによって、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献することを基本に事業を展開し、連結利益の拡大を追求していく。また、事業の推進にあたっては、選択と集中を加速し、成長事業をさらに拡大し、当社グループの企業価値の拡大を図っていく。

グループ共通課題への対処

環境問題については、省エネルギー活動の推進や再生可能資源の利用促進などを通じて、当社グループの事業活動での環境負荷を軽減していく。あわせて、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及をはじめ、当社グループの製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減に努めていく。また、地域及び国内外における環境保全活動に積極的に取り組んでいく。

技術開発については、環境保全や省エネルギーへの貢献、お客さまの利便性向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの一層の高効率化・高機能化などにも力を注いでいく。あわせて、遠隔管理システムなどの情報通信技術の活用により、お客さま設備の効率的な運用に貢献していく。

コンプライアンスにつきましては、これまで企業としての社会的責任を果たすべく取り組んでまいりましたが、当社子会社でのエコ・ステーション建設工事の入札にかかわる独占禁止法違反行為に対して平成19年5月に公正取引委員会から処分がありました。再発防止のため、当社グループの従業員全員への教育を徹底するとともに、モニタリングを強化するなどし、一層コンプライアンスの推進に取り組んでまいります。

おわりに

当社グループは、以上の課題に適切に対処し、経営の基本理念である「価値創造の経営」を実践していく。同時に、大阪ガスグループとしての社会的責任(C S R)の基本的な考え方を明文化した「大阪ガスグループC S R憲章」を遵守し、進化し続ける大阪ガスグループを目指して不断の努力を続けていく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) ガス事業に関するリスク

当社グループの基幹事業であるガス事業の業績は、主として以下の要因により影響を受ける可能性がある。

① 気温・水温等の変動によるガス需要への影響

ガス事業におけるガス販売量は、気温・水温によって増減するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 資金調達に対する為替、金利の変動

為替、調達金利の変動によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。但し、為替についてはデリバティブ商品を活用してリスクをヘッジしていること、及び有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、当社グループへの影響は限定的である。

③ 原料費の変動

ガスの原料であるLNG価格は原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性がある。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能であるが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成により当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

④ 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNGは海外から調達しているため、調達先の設備や操業などに関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑤ 製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑥ ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑦ ガス事業に関する規制改革とそれに伴う競争の進展

ガス事業法をはじめとする各種の法令や制度の変更に伴って規制改革が進展し、エネルギー市場における競争が進展して当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) その他のリスク

① ガス事業以外の事業について

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があるが、全ての子会社を連結して業務執行状況を把握し、迅速に対策を講じることにより影響の軽減に努めている。

② 個人情報の管理について

当社グループは業務を遂行するために多くの個人情報を有しているため、「個人情報の保護に関する法律」の遵守や従業員・作業従事者への教育の徹底を通じて、個人情報の厳正な管理に努めているが、お客さまの個人情報が外部へ漏洩した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は競争優位のベースを技術に求めており、研究開発は最も重要な差別化戦略の一つである。保安の確保・向上はもちろんのこと、業務の効率化や設備関連費用の低減、需要家サービスの向上、さらにはクリーンエネルギー＝天然ガスの効率的な利用の拡大を目指して、さまざまな新技術の研究開発、実用化に積極的に取り組んでいる。

当社は、コア技術として、石炭・石油から都市ガスを製造していた時代からの触媒技術や環境浄化技術、気化器や冷熱発電、PC(プレストレスト・コンクリート)型LNGタンクなどのLNG基地技術、また、我が国で最初に実用機を設置し、現在ガス事業者中、最大の設置容量を誇る天然ガスコージェネレーションに関連する技術、炭素繊維の商品化技術開発に着手して以来の炭素系材料技術などを蓄積、活用している。さらに最近では、燃料電池関連技術、将来のエネルギー供給形態として注目されている水素に関する技術、バイオマスや廃棄物からエネルギーを取り出す技術、エネルギー市場自由化に伴って急速に重要性を増しつつある金融工学やリスクマネジメントの技術などの研究開発にも力を入れている。当社はこれらのコア技術をさらに発展させ、知的財産として確保し、最大限に活かすよう努めている。また、技術を単なる個々の技術としてではなく、市場を見つつ、ビジネスモデルとして完成させることを目指した技術経営(MOT=Management of Technology)に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は99億6百万円で、各事業部門別の研究目的・主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(ガス)

当社は、ガスの製造、供給及び拡販に寄与する研究開発を行っている。

ガス製造分野では、安定操業・安定供給を確保するためのLNG基地製造設備の診断・評価技術の検討に取り組んでいる。

ガスの輸送・供給分野では、導管における保安レベルの維持向上を目的とした研究開発、非開削工法・検査・修繕技術等の開発・導入支援などガス導管の建設・保全費用の低減を目指した研究開発を行っている。

家庭用ガス利用分野では、ガラストップコンロ、高効率給湯器、床暖房、ミストサウナ機能付き浴室暖房乾燥機、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」等の家庭用ガス機器の研究開発に取り組んでいる。また、家庭用のガスコージェネレーションについては、固体高分子形燃料電池を用いたガスコージェネレーション、固体酸化物形燃料電池を用いたガスコージェネレーションについても研究開発を推進している。

業務用・産業用ガス利用分野では、小型から中大型までのガスコージェネレーションやガスヒートポンプのさらなる普及促進などエネルギービジネスの推進を図るための研究開発に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は85億7千3百万円である。

(LPG・電力・その他エネルギー)

㈱リキッドガスは、ガスの製造過程で発生した冷熱を利用して製造した産業ガスに関する新規商品等の研究開発を行っている。当事業に係る研究開発費は1億1千2百万円である。

(その他)

㈱オージス総研及び㈱宇部情報システムはソフトウェア開発に係る研究開発を、大阪ガスケミカル㈱は炭素材料等の新用途に係る研究開発を、日本エンバイロケミカルズ㈱は活性炭、保存剤等に係る研究開発を、ミナベ化工㈱は活性炭の研究開発を、㈱KR Iはナノ材料等の新材料に係る研究開発を行っている。これらの事業に係る研究開発費は12億1千9百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

① 概要

当期におけるわが国経済は、企業部門の好調な生産や設備投資に加え個人消費も徐々に明るさが広がるなど、堅調に景気拡大を続けている。しかし、エネルギー価格や素材価格が高値で推移し、海外経済の動向も不透明であるなど、先行きについては、楽観は許されない状況である。また、エネルギー市場の規制改革も着実に進み、競争はさらに激しくなっていくことが予想される。

このような経営環境において、当社グループは、「価値創造の経営」を基本理念として積極的に営業活動を展開してきた。当期の売上高は、ガス販売量が増加したことや、原料費調整制度に基づいてLNG価格の上昇に伴いガスの販売単価が前期に比べて高めに推移したこと、また連結子会社の事業の拡大などにより、前期に比べて1,084億円増(+10.2%)の1兆1,744億円となった。営業利益は、連結子会社の利益貢献はあったが、LNG取扱業務の契約改定等に伴い契約量が減少したことなどにより、前期に比べて69億円減(△6.9%)の937億円となった。営業外損益は、持分法を適用した関連会社の利益が増加したが、支払利息の増加や社債償還損があったことにより、前期に比べて68億円減となったことで、経常利益は、前期に比べて137億円減(△13.3%)の895億円となった。当期純利益は、前期にはLNG取扱業務の契約改定等に伴う精算の発生など特別利益があったことなどから、前期に比べて277億円減(△34.4%)の529億円となった。

② 売上高

売上高は前期に比べ、1,084億円増(+10.2%)の1兆1,744億円となった。

当社グループのセグメント別売上高の中で最も大きな割合を占めるガス事業セグメントの売上高は、ガス販売量が増加したことや、原料費調整制度に基づいてLNG価格の上昇に伴いガスの販売単価が前期に比べて高めに推移したことなどから、前期に比べて669億円増(+10.8%)の6,866億円となった。

当社のガス販売量の状況を用途別に見ると、家庭用ガス販売量は、冬場の気温が前期に比べて高めに推移したことなどにより、前期に比べて1.1%減の23億3千万 m^3 となった。業務用ガス販売量については、需要開発の堅調な推移に加え、既存のお客さまのガス設備の稼働増などにより、工業用は前期に比べて7.5%増の43億5千4百万 m^3 となったが、一般業務用(商公医療用)ガス販売量は、冬場の高気温のため給湯・暖房需要が減少したことなどにより、商業用は前期に比べ3.2%減の10億3千6百万 m^3 、公用・医療用では前期に比べて2.1%減の6億2千8百万 m^3 となった。その結果、業務用全体の販売量は、前期に比べ4.5%増の60億1千8百万 m^3 となった。他ガス事業者向けガス販売量は、前期に比べて16.1%増の4億1千6百万 m^3 となった。これらの結果、当社の全ガス販売量は、前期に比べて3.4%増の87億3千8百万 m^3 となった。また、名張近鉄ガス(株)などを加えた当社グループのガス販売量は、前期に比べて3.5%増の87億6千4百万 m^3 となった。

LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントの売上高は、LPGの売上高の増加や、事業の拡大などにより、前期に比べて460億円増(+24.4%)の2,350億円となった。

電力事業については、当期中に泉北天然ガス発電所や広川明神山風力発電所の建設に着手するなど、事業基盤の強化に努めている。

器具及びガス工事業セグメントの売上高は、家庭用及び業務用のガス機器の販売拡大に努めたことなどにより、前期に比べて50億円増(+3.2%)の1,609億円となった。

なお、当社の器具販売収益は、前期に比べて36億円増加して、1,023億円となり、受注工事収益は、新設工事件数の減少などにより前期に比べて5億円減少し306億円となった。

家庭用ガス機器に関しては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」の販売が好調であった。業務用のガス機器に関しては、発電と空調の機能を併せ持つガスヒートポンプ式空調「ハイパワーエクセル」をはじめ、ガスで冷暖房を行う「ガスヒーポン」や排熱を冷房用途にも利用できるガスエンジン「ジェネライト」といった、ガスコージェネレーションシステムの販売が順調に推移した。

不動産事業セグメントの売上高は、新規物件の増加などにより、前期に比べて2億円増(+0.8%)の259億円となった。

その他事業セグメントの売上高は、情報事業などの成長はあったが、前期に㈱キンレイが連結子会社でなくなったことなどにより、前期に比べて54億円減(△3.7%)の1,399億円となった。

③ 売上原価、供給販売費及び一般管理費

売上原価、供給販売費及び一般管理費を含めた営業費用全体では、ガス販売量の増加や原料価格の上昇に伴う原材料費の増加により売上原価は1,192億円増(+18.7%)となったが、引き続き経営全般にわたるコストダウンを推進した結果、売上原価に供給販売費及び一般管理費を加えた営業費用全体では前期に比べて1,154億円増(+12.0%)となった。

④ 営業利益

ガス事業セグメントでは、小口部門のガス料金改定(平成18年11月実施)による影響はあったが、当中間期以降、LNG価格が安定的に推移したことにより、営業利益は前期に比べ17億円増(+2.9%)の636億円となった。

LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントでは、連結子会社の利益貢献はあったが、LNG取扱業務の契約改定等に伴い契約量が減少したことなどにより、営業利益は前期に比べて50億円減(△27.3%)の134億円となった。

器具及びガス工事業セグメントでは、浴室暖房乾燥機の点検等に伴う費用が発生したことなどにより、営業利益は前期に比べて37億円減(△72.4%)の14億円となった。

不動産事業セグメントでは、営業費用の減少などにより、営業利益は前期に比べて6億円増(+9.8%)の72億円となった。

その他事業セグメントは、前期に㈱キンレイが当社の連結子会社でなくなったことなどにより、前期に比べて4億円減(△5.9%)の72億円となった。

以上の結果、営業利益は前期に比べ、69億円減(△6.9%)の937億円となった。

⑤ 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前期に比べ1億円減の137億円となった。これは、持分法による投資利益が増加したが、投資有価証券売却益が減少したことなどによるものである。

営業外費用は、前期に比べ66億円増の179億円となった。これは、主として支払利息の増加や社債償還損によるものである。

この結果、営業外損益は前期に比べて68億円減となった。

営業利益に営業外損益を加えた経常利益は、前期に比べて137億円減(△13.3%)の895億円となった。

⑥ 特別利益、特別損失

特別利益は、前期に比べて278億円減の12億円となった。これは、前期にLNG取扱業務の改定契約等の締結に伴う精算や㈱キンレイ等の子会社株式の売却があったことなどによるものである。

特別損失は、前期に比べて27億円増の27億円となった。これは、当期に減損損失18億円を計上したことなどによるものである。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前期に比べて277億円減(△34.4%)の529億円となった。連単倍率は、前期に比べて0.06ポイント上昇し、1.20となった。1株当たり当期純利益は、前期の36.18円に対し、当期は23.77円となった。

(注) 上記のセグメント別売上高、営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べて545億円収入減の983億円の収入となった。これは、税金等調整前当期純利益880億円が前期と比べて443億円減少したほか、前期の下期の利益が高水準だったため当期の法人税等の支払額が193億円増加したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて632億円支出減の997億円の支出となった。これは、当期は有形固定資産等の取得による支出が前期と比べて294億円減少したことや、前期にあった出光スノーレ石油開発㈱や海外 I P P 事業等電力事業への投資などの子会社・関連会社株式等の取得による支出が減少したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて352億円支出増の220億円の支出となった。これは、前期に比べ社債の償還による支出が479億円増加したことなどによるものである。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた当期のキャッシュ・フローは232億円のマイナスとなり、前期に比べて267億円の収入の減少となった。

なお、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期に比べて232億円減の244億円となった。

② 資産・負債及び純資産

当期末の総資産は1兆4,056億円となり、前期と比べて69億円増加した。これは有形固定資産が204億円増加した一方で時価減少などで投資有価証券が71億円減少したことなどによるものである。

当期末の負債は7,190億円となり、前期と比べて324億円減少した。これは、主に未払法人税等が158億円減少したことなどによるものである。

当期末の純資産は6,866億円となり、前期の資本に比べて581億円増加した。これは、利益剰余金が372億円増加したことや、当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用したことにより、繰延ヘッジ損益の当期末残高91億円及び少数株主持分の当期末残高177億円が純資産に含まれることとなったことなどによるものである。

以上の結果、当期末の自己資本比率は47.6%となり、前期と比べて2.7ポイント向上した。

③ 財務政策

財務分野の活動については、当社グループの事業戦略を実現するために、グループ全体の財務体質の維持・向上、必要資金の最適な調達、財務上のリスクへの適切な対応に取り組んでいる。特に、財務の健全性を維持する指標として、グループの〔有利子負債／自己資本〕の比率を1程度、自己資本比率を40%以上に維持する事を目安としている。

これまでの取組みとして、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)などのグループ全体の資金効率向上策、フリーキャッシュフローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得等の財務体質強化策の実施のほか、事業遂行上の様々なリスクによる収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントへの取組みなどに注力してきた。

当期においては、有利子負債が対前期比で3億円増加したものの、利益剰余金の増加等による自己資本の増加があり、〔有利子負債／自己資本〕の比率は0.7、自己資本比率は47.6%となり、財務体質の健全性を維持している。

今後も当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力と健全な財務状況を有することにより、将来にわたり企業成長に必要な資金調達が可能であると考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、着実に増加するガス需要に対処し、良質の都市エネルギーの安定的、かつ、合理的な製造供給体制を確立するため設備投資を行うとともに、ガス以外の事業分野においても、将来の事業展開をにらんだ設備投資を行っている。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資(有形固定資産及び無形固定資産等への投資)は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
ガス	47,469
LPG・電力・その他エネルギー	24,036
器具及びガス工事	760
不動産	5,600
その他	18,005
消去又は全社	△604
合計	95,267

各セグメントとも投資内容を厳選しているが、その主な内訳は次のとおりである。

ガス事業では、供給設備として当社の本支管が618km増加し当期末の延長は46,910kmとなった。

また、近畿幹線滋賀ラインが完成した。なお、三重・滋賀ラインについては、引き続き建設中である。

LPG・電力・その他エネルギー事業では、当社の泉北製造所における発電所等への設備投資を行っている。

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却・売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

名称 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	導管及び ガスメーター	その他		合計
泉北製造所 (堺市西区・ 高石市)	ガス	製造設備	2,479	23,806	17,831 (962)		16,261	60,377	202
姫路製造所 (姫路市)	ガス	製造設備	1,265	10,774	24,373 (455)		6,322	42,735	76
導管及び ガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				296,395	13,010	309,406	—
エネルギー 技術研究所等 (大阪市此花区)	全社	業務設備	879	312	40 (28)		777	2,009	102
本社ガスビル (大阪市中心区)	全社	業務設備等	805	416			646	1,869	1,312
堺管理所 (堺市堺区)	全社	休止設備			1,532 (359)			1,532	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、構築物、建設仮勘定、無形固定資産等である。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	名称 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)アーバ ネックス	京都リサーチパーク (京都市下京区)	不動産	その他の 設備	17,630	21	1,476 (67)	583	19,710	—
中山名古屋 共同発電(株)	名古屋エネルギー センター (愛知県知多郡武豊町)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	1,594	10,611		1,714	13,920	4
大阪ガスイン ターナショナル トランスポート(株)	エルエヌジーフローラ エルエヌジーヴェスタ エルエヌジージャマル (——)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (船舶)				8,426	8,426	—
中山共同発電(株)	船町エネルギー センター (大阪市大正区)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	895	6,210		545	7,651	4
(株)ガスア ンドパワ ー	西島エネルギー センター (大阪市此花区)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	513	5,371		139	6,024	14
(株)ガスア ンドパワ ーインベ ストメン ト	千里エネルギー センター他8地区 (豊中市他)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (熱供給 設備)	560	2,302	166 (6)	2,430	5,460	7
(株)オー ジーキャ ピタル	ドームシティ ガスビル等 (大阪市西区)	不動産	その他の 設備	4,775		28 (30)	75	4,879	—
(株)アーバ ネックス	本社ガスビル (大阪市中心区)	不動産	その他の 設備	2,507		1,370 (5)	152	4,029	—
(株)ガスア ンドパワ ーインベ ストメン ト	宇治エネルギー センター (京都府宇治市)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)		2,311		33	2,344	—

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	名称 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
OJV Cayman I Limited	エルエヌジードリーム (一)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (船舶)				16,883	16,883	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、グループ全体としての調整を当社が行っている。

平成19年度における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、101,800百万円であるが、その資金については、主として自己資金によりまかなう計画である。

重要な設備の新設、拡充等の計画は、以下のとおりである。

(新設又は拡充)

会社名 名称	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)				
大阪ガス㈱ 製造設備	高石市他	ガス	製造・制御システム等	17,940	—	主として自己資金によりまかなう計画である。	H19.4	H24.3	—
大阪ガス㈱ 輸送幹線	彦根市他	ガス	三重・滋賀ライン 他	11,945	2,265	主として自己資金によりまかなう計画である。	H17.9	H22.12	総延長 28km
大阪ガス㈱ 本支供給管等	—	ガス	—	154,209	—	主として自己資金によりまかなう計画である。	H19.4	H24.3	—
大阪ガス㈱ 附帯事業設備	高石市他	LPG・電力・ その他エネルギー	泉北天然ガス発電 所等	40,072	—	主として自己資金によりまかなう計画である。	H19.4	H24.3	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,235,669,539	2,235,669,539	大阪証券取引所 市場第1部 東京証券取引所 市場第1部 名古屋証券取引所 市場第1部	—
計	2,235,669,539	2,235,669,539	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	△133,342,000	2,235,669,539		132,166		19,482

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却による。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	201	53	997	419	6	139,255	140,932	—
所有株式数 (単元)	30	775,093	35,652	209,122	462,045	50	728,960	2,210,952	24,717,539
所有株式数 の割合(%)	0.00	35.06	1.61	9.46	20.90	0.00	32.97	100	—

(注) 1 自己株式10,581,106株は「個人その他」の欄に10,581単元、「単元未満株式の状況」の欄に106株含まれている。なお、自己株式10,581,106株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と一致している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、104単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	120,103	5.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	71,019	3.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	59,239	2.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	52,777	2.36
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	41,964	1.88
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	36,289	1.62
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	32,208	1.44
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	30,961	1.38
燈友会	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	26,271	1.18
計	—	540,763	24.19

(注) 1 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 71,019千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 59,239千株

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成19年2月5日付の株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書の写しの送付があり、平成19年1月29日現在で、株式会社三菱東京UFJ銀行を含む3名で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、平成19年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.13
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	38,757	1.73
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,510	0.20

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,581,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,199,971,000	2,199,860	—
単元未満株式	普通株式 24,717,539	—	—
発行済株式総数	2,235,669,539	—	—
総株主の議決権	—	2,199,860	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式104千株(議決権104個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式7千株(議決権7個)が含まれているが、議決権の数には、共に含まれていない。

2 単元未満株式数には河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株及び当社保有の自己株式106株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	10,581,000	—	10,581,000	0.47
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町14 番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	10,981,000	—	10,981,000	0.49

(注) 株主名簿上の自己株式数は、期末日現在の実保有株式数と一致している。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,576,832	1,161,187,808
当期間における取得自己株式	351,437	161,517,749

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	144,712	46,988,442	23,996	8,384,804
保有自己株式数	10,581,106	—	10,908,547	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきた。

当期は1株につき年間7円(中間配当金を含む)の配当とする。当期の配当性向は連結で29.4%、個別で35.2%、自己資本当期純利益率(連結)は8.1%、純資産配当率(連結)は2.4%となっている。

株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での年2回の安定配当の継続を基本に、業績、今後の経営計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していく。個別の配当性向は、20%以上を確保するよう努める。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資などに充てる。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、第189期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月30日 取締役会決議	7,794	3.50
平成19年6月28日 定時株主総会決議	7,787	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	319	349	330	460	513
最低(円)	270	280	291	315	344

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	平成18年 11月	平成18年 12月	平成19年 1月	平成19年 2月	平成19年 3月
最高(円)	435	446	450	494	513	479
最低(円)	413	409	415	440	458	443

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	野村明雄	昭和11年2月8日生	昭和33年4月 入社 " 62年10月 秘書部長兼近畿圏部長 " 63年6月 取締役 " 63年6月 近畿圏部長兼本社支配人 平成元年6月 常務取締役 " 3年6月 代表取締役、専務取締役 " 3年6月 ガス事業本部長 " 6年6月 取締役副社長 " 10年6月 取締役社長 " 15年6月 取締役会長(現)	1年	265
取締役社長	代表取締役	芝野博文	昭和15年12月25日生	昭和39年4月 入社 平成4年6月 燃料電池プロジェクト部長 " 6年6月 取締役 " 6年6月 産業エネルギー営業部長 " 7年3月 産業エネルギー営業部長兼大口エ ネルギー営業部長 " 8年6月 南部事業本部長 " 9年6月 常務取締役 " 11年6月 代表取締役、専務取締役 " 13年6月 取締役副社長 " 15年6月 取締役社長(現)	1年	177
取締役副社長	代表取締役	中谷秀敏	昭和19年8月11日生	昭和45年4月 入社 平成8年6月 営業計画部開発推進室長兼大口エ ネルギー営業部長 " 10年6月 取締役 " 10年6月 大阪事業本部長 " 12年6月 常務取締役 " 12年6月 大阪臨海熱供給㈱取締役社長(兼 任)(現) " 14年6月 代表取締役、専務取締役 " 16年6月 取締役副社長(現)	1年	92
取締役副社長	代表取締役	出田善蔵	昭和22年6月5日生	昭和45年4月 入社 平成9年6月 秘書部長 " 13年6月 取締役 " 13年6月 南部事業本部長 " 15年4月 広報・人事部門長 " 15年6月 常務取締役 " 16年6月 代表取締役、専務取締役 " 19年6月 取締役副社長(現)	1年	92
専務取締役	代表取締役	横川浩	昭和22年6月21日生	平成14年8月 顧問 " 15年4月 東京担当兼広域ネットワーク担当 (大阪・和歌山・奈良) " 15年6月 常務取締役 " 17年6月 代表取締役、専務取締役(現)	1年	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術部門長	永田 秀昭	昭和22年10月4日生	昭和47年4月 平成13年6月	入社 エネルギー開発部長兼大口エネルギー営業部長	1年	101
				〃 14年6月	取締役		
				〃 15年4月	ガス製造・発電事業部長		
				〃 16年6月	常務取締役(現)		
				〃 17年6月	技術部門長(現)		
常務取締役	総務・ 人事部門長	榎野 勝美	昭和23年9月25日生	昭和47年4月 平成12年6月	入社 企画部長	1年	67
				〃 14年6月	取締役		
				〃 15年4月	戦略・財務部門長補佐		
				〃 16年6月	常務取締役(現)		
				〃 16年6月 〃 18年6月	総務部門長 総務・人事部門長(現)		
常務取締役	リビング 事業部長	樋口 洋一	昭和24年1月14日生	昭和46年7月 平成14年3月	入社 大阪事業本部長	1年	82
				〃 14年6月	取締役		
				〃 15年4月	導管事業部長		
				〃 17年6月	常務取締役(現)		
				〃 18年6月	リビング事業部長(現)		
常務取締役	エネルギー 事業部長	尾崎 裕	昭和25年3月11日生	昭和47年5月 平成11年6月	入社 原料部長	1年	51
				〃 14年6月	取締役		
				〃 14年6月	東京駐在兼(注)日本ガス協会出向		
				〃 17年6月	常務取締役(現)		
				〃 17年6月 〃 19年6月	ガス製造・発電事業部長 エネルギー事業部長(現)		
常務取締役	企画・ 財務部門長	黒田 晶志	昭和26年1月22日生	昭和49年4月 平成13年6月	入社 秘書部長	1年	54
				〃 16年6月	取締役		
				〃 16年6月	広域ネットワーク担当(京都・滋賀)		
				〃 17年6月	京都・滋賀統括地区支配人兼京都地区支配人		
				〃 18年6月 〃 18年6月	常務取締役(現) 企画・財務部門長(現)		
常務取締役	ガス製造・ 発電事業部長	酒井 孝志	昭和27年10月9日生	昭和52年4月 平成16年6月	入社 広報部長	1年	33
				〃 17年6月	取締役		
				〃 18年6月	執行役員		
				〃 19年6月	常務取締役(現)		
				〃 19年6月	ガス製造・発電事業部長(現)		
取締役		岸本 忠三	昭和14年5月7日生	平成7年8月 〃 9年8月 〃 15年9月	大阪大学医学部長 大阪大学総長 大阪大学大学院生命機能研究科 客員教授	1年	0
				〃 18年7月	大阪大学大学院生命機能研究科 教授(現)		
				〃 19年6月	取締役(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	吉岡 征四郎	昭和19年12月16日生	昭和44年7月 平成11年5月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 19年6月	入社 人事部長 取締役 常務取締役 代表取締役、専務取締役 取締役副社長 監査役(現)	4年	119
監査役	常勤	和田 秋夫	昭和22年8月20日生	昭和47年4月 平成13年6月 " 16年6月	入社 人事部長 監査役(現)	4年	33
監査役		島田 礼介	昭和11年1月28日生	平成11年3月 " 13年4月 " 13年6月 " 16年4月 " 18年12月	名古屋高等裁判所長官 関西大学法学部教授 監査役(現) 関西大学法科大学院教授 (平成19年3月まで) 弁護士登録(現)	4年	0
監査役		林 敏彦	昭和18年3月4日生	平成6年6月 " 14年4月 " 18年6月	大阪大学大学院国際公共政策研究 科教授 放送大学教授(現) 監査役(現)	4年	0
計							1,203

- (注) 1 取締役 岸本忠三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役 島田礼介及び林敏彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 吉岡征四郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 和田秋夫及び島田礼介の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 林敏彦の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 執行役員は、以下のとおりである。
- 成 宮 明 リビング事業部リビング技術部長
 - 鵜 飼 昭 生 リビング事業部リビング開発部長
 - 平 野 茂 樹 エネルギー技術研究所長
 - 久保田 一 裕 兵庫・姫路統括地区支配人 兼 兵庫地区支配人
 - 梯 一 雄 資材部長
 - 中 嶋 規 之 導管事業部長
 - 北 前 雅 人 (社)日本ガス協会出向
 - 中 島 賢 秘書部長
 - 河 野 浩 二 エネルギー事業部エネルギー開発部長 兼 大口エネルギー事業部長
 - 平 山 輝 技術戦略部長
 - 本 荘 武 宏 企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社及び当社グループは、企業価値の最大化を目指し、公正で透明な事業活動を通じて、お客さまをはじめ、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をとともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、経営の健全性をより一層向上させるとともに、当社グループを取り巻く経営環境の変化に、より迅速かつ的確に対応するために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推し進めている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

当社では、明確に定められた社内規程に則って、業務執行を行う取締役で構成する経営会議で専門的見地から事案を精査し、取締役会で十分に審議を尽くした上で意思決定を行っている。取締役会は、子会社等を含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と監督機能の充実を期している。

当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会で定めた業務の執行に従事している。また、平成19年6月28日の定時株主総会をもって、新たに社外取締役を1名招聘し、今まで以上に経営の健全性・透明性を高めていく。

なお、定款において、当社の取締役は27名以内とする旨及び取締役の選任決議について、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めている。

当社は、監査役設置会社を選択している。監査役4名のうち、社外監査役は2名であり、業務執行の適法性を監査している。これに加えて、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフから成る監査役室(3名)を設置し、監査役の調査業務を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っている。

なお、社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間には、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性が確保されている。

(2) 内部統制システムの整備状況

C S R(企業の社会的責任)については、グループ経営理念を踏まえて策定した「大阪ガスグループC S R憲章」及び、その具体的行動指針である「大阪ガスグループ企業行動基準」の周知徹底を図ることにより、当社の役員・従業員はもとより当社グループ会社の役員・従業員を含めた当社グループの全員に、法令遵守だけでなく社会の一員としての良識ある行動を徹底している。また、当社グループのC S R活動を統括する役員としてC S R統括と社外の有識者も加わったC S R委員会を設置し、適切かつ積極的なC S R活動の実践に努めているとともに、監査部とコンプライアンス部を経営トップの直轄組織として内部牽制機能をより高めている。

当社グループの内部統制システムの大綱については、平成18年4月25日に「業務の適正を確保するための体制に関する規程」として制定した。

内部監査部門としては、監査部(10名)が、年間監査計画等に基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内組織に助言・勧告を行っている。

事業部門については、組織内部に監査人を設けるなど、監査機能や内部統制機能の充実・強化を図り、社内規程で職責権限を明確に定め、事業部門への権限委譲等を行っている。

コンプライアンスについては、経営トップを含めたメンバーで構成するC S R推進会議を設置するとともに、C S R委員会とコンプライアンス部を中心に、事業活動における法令遵守の徹底をさらに推進している。また、事業部や部門内にコンプライアンス統括を設置し、コンプライアンス状況のモニタリング及び啓発、助言、勧告に努めている。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結している。

監査部、監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めている。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、園木宏氏、大橋弘美氏及び北本敏氏であり、あずさ監査法人に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、会計士補等14名である。

(役員報酬)

取締役を支払った報酬	587百万円
監査役を支払った報酬 (うち社外監査役)	86百万円 (18百万円)
計 (うち社外役員)	673百万円 (18百万円)

(注) 当事業年度の末日において在任の取締役及び監査役に対する報酬である。

(監査報酬)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	53百万円
上記以外の業務に基づく報酬	18百万円
計	72百万円

(4) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、市場取引等による自己の株式の機動的な取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とするため、会社法309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 製造設備	※1, 2, 3	104,801		103,463	
2 供給設備		343,110		352,264	
3 業務設備		65,699		63,965	
4 その他の設備		205,699		223,334	
5 休止設備		1,532		1,532	
6 建設仮勘定		64,202		60,973	
有形固定資産合計			785,045	56.1	805,534
(2) 無形固定資産					
1 のれん				6,453	
2 連結調整勘定		8,112			
3 その他		21,066		22,108	
無形固定資産合計		29,178	2.1	28,562	2.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1 ※4	189,200		182,069	
2 その他		111,678		108,849	
貸倒引当金		△1,664		△915	
投資その他の資産合計		299,213	21.4	290,003	20.6
固定資産合計		1,113,438	79.6	1,124,100	80.0
II 流動資産					
1 現金及び預金	※1 ※9	49,495		27,070	
2 受取手形及び売掛金		126,800		135,468	
3 たな卸資産		44,868		53,366	
4 繰延税金資産		13,139			
5 その他		51,741		66,438	
貸倒引当金		△851		△761	
流動資産合計		285,194	20.4	281,581	20.0
III 繰延資産					
1 社債発行差金		60			
繰延資産合計		60	0.0		
資産合計		1,398,692	100.0	1,405,682	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 固定負債	※1				
1 社債		188,694		186,957	
2 長期借入金		199,359		176,514	
3 繰延税金負債		23,266		21,895	
4 再評価に係る 繰延税金負債		42		57	
5 退職給付引当金		8,731		8,909	
6 ガスホルダー修繕 引当金		1,729		1,705	
7 保安対策引当金				3,708	
8 その他		20,957		17,915	
固定負債合計		442,782	31.7	417,663	29.7
II 流動負債	※1				
1 1年以内に期限到来の 固定負債		71,091		50,498	
2 支払手形及び買掛金	※9	45,802		45,443	
3 短期借入金		31,943		27,491	
4 未払法人税等		39,771		23,891	
5 その他		120,114		154,029	
流動負債合計		308,724	22.1	301,354	21.4
負債合計		751,506	53.8	719,017	51.1
少数株主持分					
少数株主持分		18,675	1.3	—	—
資本の部					
I 資本金	※6	132,166	9.4	—	—
II 資本剰余金		19,521	1.4	—	—
III 利益剰余金		410,682	29.4	—	—
IV 土地再評価差額金	※7	62	0.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		63,648	4.5	—	—
VI 為替換算調整勘定		4,986	0.4	—	—
VII 自己株式	※8	△2,556	△0.2	—	—
資本合計		628,510	44.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,398,692	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	132,166	9.4
2 資本剰余金		—	—	19,534	1.4
3 利益剰余金		—	—	447,909	31.9
4 自己株式		—	—	△3,670	△0.3
株主資本合計		—	—	595,939	42.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	※7	—	—	55,508	3.9
2 繰延ヘッジ損益		—	—	9,180	0.7
3 土地再評価差額金		—	—	83	0.0
4 為替換算調整勘定		—	—	8,175	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	72,947	5.2
III 少数株主持分		—	—	17,777	1.3
純資産合計		—	—	686,664	48.9
負債純資産合計		—	—	1,405,682	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,065,961	100.0	1,174,456	100.0
II 売上原価	※1		636,478	59.7	755,693	64.3
売上総利益			429,482	40.3	418,762	35.7
III 供給販売費及び一般管理費	※1,2		328,825	30.9	325,033	27.7
営業利益			100,657	9.4	93,729	8.0
IV 営業外収益						
1 受取利息		758			1,312	
2 受取配当金		1,353			1,414	
3 投資有価証券売却益		5,088			3,274	
4 持分法による投資利益		2,435			3,328	
5 雑収入		4,303	13,938	1.3	4,445	13,775
V 営業外費用						
1 支払利息		6,474			9,584	
2 社債償還損					3,122	
3 雑支出		4,813	11,287	1.0	5,247	17,954
經常利益			103,308	9.7		89,550
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	661			1,233	
2 子会社株式売却益		5,400				
3 L N G取扱業務設備 精算益		23,024	29,085	2.7	1,233	0.1
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4				832	
2 減損損失	※5				1,871	2,704
税金等調整前当期純利益			132,393	12.4		88,078
法人税、住民税及び事業税		41,803			31,316	
法人税等調整額		9,134	50,938	4.8	2,634	33,951
少数株主利益			744	0.0		1,197
当期純利益			80,710	7.6		52,929

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			19,497
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		23	23
III 資本剰余金期末残高			19,521
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			384,350
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		80,710	
2 連結子会社の減少による 増加高		154	
3 土地再評価差額金取崩額		19	80,884
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		14,484	
2 取締役賞与金		86	
3 自己株式消却		39,978	
4 連結子会社の減少による 減少高		1	54,551
IV 利益剰余金期末残高			410,682

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	132,166	19,521	410,682	△2,556	559,814
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△15,590		△15,590
取締役賞与金(注)			△90		△90
当期純利益			52,929		52,929
自己株式の取得				△1,161	△1,161
自己株式の処分		13		46	60
土地再評価差額金の取崩し			△21		△21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		13	37,226	△1,114	36,125
平成19年3月31日残高(百万円)	132,166	19,534	447,909	△3,670	595,939

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	63,648	—	62	4,986	68,696	18,675	647,186
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△15,590
取締役賞与金(注)							△90
当期純利益							52,929
自己株式の取得							△1,161
自己株式の処分							60
土地再評価差額金の取崩し							△21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△8,139	9,180	21	3,189	4,251	△898	3,353
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△8,139	9,180	21	3,189	4,251	△898	39,478
平成19年3月31日残高(百万円)	55,508	9,180	83	8,175	72,947	17,777	686,664

(注) 定時株主総会における利益処分等による増減を含んでいる。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		132,393	88,078
減価償却費		84,250	84,031
長期前払費用償却費		2,243	3,912
減損損失			1,871
退職給付引当金の増減(△)額		△9,653	
保安対策引当金の増減(△)額			3,708
前払年金費用の増(△)減額		△2,703	△11,851
受取利息及び受取配当金		△2,112	△2,727
支払利息		6,474	9,584
社債償還損			3,122
持分法による投資利益		△2,435	△3,328
投資有価証券売却益		△5,088	△3,274
子会社株式売却益		△5,400	
有形固定資産除却損		2,349	3,199
売上債権の増(△)減額		△8,329	△8,701
たな卸資産の増(△)減額		△2,269	△8,549
未払費用の増減(△)額		6,509	△2,339
その他		△10,224	△12,117
小計		186,005	144,620
利息及び配当金の受取額		1,977	11,161
利息の支払額		△6,496	△9,566
法人税等の支払額		△28,551	△47,861
営業活動によるキャッシュ・フロー		152,935	98,354
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△115,243	△85,835
有形固定資産の売却による収入			2,945
無形固定資産の取得による支出		△2,462	△2,277
長期前払費用の支出		△5,941	△6,267
投資有価証券の取得による支出		△2,741	△6,152
投資有価証券の売却等による収入		12,260	4,380
子会社・関連会社株式等の取得による支出		△40,037	△4,582
子会社・関連会社株式の売却による収入		2,748	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△22,554	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		11,509	
短期貸付金の純増(△)減額		△1,539	
長期貸付金の貸付による支出		△6,985	
長期貸付金の回収による収入		3,098	
定期預金の払戻による収入		2,563	
その他		2,334	△1,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		△162,989	△99,765

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△)額			△4,468
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)額			50,000
長期借入れによる収入		54,224	22,664
長期借入金の返済による支出		△21,989	△18,254
社債の発行による収入		19,976	29,976
社債の償還による支出		△35,000	△82,913
配当金の支払額		△14,437	△15,544
少数株主への配当金の支払額		△150	△2,545
少数株主からの払込による収入		9,795	
その他		826	△922
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,245	△22,009
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		273	170
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減(△)額		3,464	△23,249
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		44,279	47,726
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△16	
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	47,726	24,476

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社数136社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、大阪ガスサミットリソースズ(株)、(株)アクアブレイン、(株)きんぱいハウゼック、(株)広川明神山風力発電所、日本エンバイロケミカルズ(株)、ミナベ化工(株)、Davao Central Chemical Corporation、LEA GP, Incorporated、Lockport II Acquisition, LLC、OGPA Cottage Grove, LLC、OGPA Crockett, LLC、OGPA Funding, LLC、OGPA Guam, LLC、OGPA Lakewood, LLC、OGPA Lockport I, LLC、OGPA Lockport II, LLC、OGPA MCV, LLC、OGPA Saranac Partner One, LLC、OGPA Saranac Partner Two, LLC、OGPA Selkirk, LLC、OGPA Whitewater, LLC、Osaka Gas Power America, LLC、Pentagen Investors, L.P.については、株式を取得したこと等により、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社を含めることとした。</p> <p>また、太陽化成(株)(平成17年4月連結子会社大阪ガスケミカル(株)に吸収合併)、(株)ドナック(平成17年4月連結子会社大阪ガスケミカル(株)に吸収合併)、(株)三重ガスターミナル(平成17年5月解散)、(株)キンレイ(平成17年10月株式売却)及び(株)ホームプロ(平成18年3月株式売却)は、連結子会社でなくなった。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>連結子会社数132社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、(株)大阪ハウジングサービスについては、株式を取得し新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社を含めることとした。</p> <p>また、(株)パレット(平成18年7月株式売却)、日商ガス販売(株)(平成18年8月連結子会社日商ガス関東(株)に吸収合併)、(有)ホームガス海老原(平成18年8月連結子会社日商ガス関東(株)に吸収合併)、三重日商ガス(株)(平成18年8月連結子会社ダイヤ燃商(株)に吸収合併)、及び日月ガス設備(株)(平成18年10月連結子会社日商ガスエナジー(株)に吸収合併)は、連結子会社でなくなった。</p> <p>なお、連結子会社日商ガス関東(株)は、平成18年8月に日商ガス販売(株)に名称変更した。</p> <p>非連結子会社は、Marianas Energy Company, LLC、及びOGEA Guam, LLCである。</p> <p>Marianas Energy Company, LLC等(ともに決算日12月31日)は、平成19年3月に持分を取得したこと等により子会社となったが、決算日が12月31日であり、かつ、売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも小規模であり、重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めていない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 4社 持分法を適用した関連会社名は次のとおりである。</p> <p>出光スノーレ石油開発㈱、大阪臨海熱供給㈱、㈱ユニバースガスアンドオイル、Bizkaia Energia, S.L.</p> <p>なお、出光スノーレ石油開発㈱及びBizkaia Energia, S.L.については、株式を取得したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社とした。</p> <p>持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、㈱エネットである。</p> <p>持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 4社 持分法を適用した関連会社名は次のとおりである。</p> <p>出光スノーレ石油開発㈱、大阪臨海熱供給㈱、㈱ユニバースガスアンドオイル、Bizkaia Energia, S.L.</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち、主要なものは、㈱エネットである。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>持分法を適用しない関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はオー・エス・シー・エンジニアリング㈱、大阪ガスサミットリソーシズ㈱、篠山都市ガス㈱、上海東島炭素化工有限公司、豊岡エネルギー㈱、名張近鉄ガス㈱、ECO Tree Farm Pty. Ltd.、OG ZOCA(95-19)Pty.Ltd.、Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、Osaka Gas Energy America Corporation、Osaka Gas Energy Europe B.V.、Osaka Gas Power America, LLC他30社を除き連結決算日と同じである。</p> <p>上記、連結子会社のうち、オー・エス・シー・エンジニアリング㈱他2社は2月28日、その他の連結子会社は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。</p>	<p>連結子会社の決算日はオー・エス・シー・エンジニアリング㈱、大阪ガスサミットリソーシズ㈱、篠山都市ガス㈱、上海東島炭素化工有限公司、豊岡エネルギー㈱、名張近鉄ガス㈱、ECO Tree Farm Pty. Ltd.、OG ZOCA(95-19)Pty.Ltd.、Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、Osaka Gas Energy America Corporation、Osaka Gas Energy Europe B.V.、Osaka Gas Power America, LLC他30社を除き連結決算日と同じである。</p> <p>上記、連結子会社のうち、オー・エス・シー・エンジニアリング㈱他2社は2月28日、その他の連結子会社は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p>	<p>① たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p> <p>④ ———</p>	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>④ 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進及びそれに伴う点検・周知業務の強化に要する費用等の見積額を計上している。 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																				
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="558 582 949 817"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格等に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料等購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1005 582 1396 817"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格等に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料等購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
・金利スワップ	・社債、借入金																					
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																					
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																					
・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
・金利スワップ	・社債、借入金																					
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																					
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																					
・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金																					
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。																				
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。	——																				
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。																				
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、当該連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	——																				
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。																				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は659,707百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>2 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。 なお、前連結会計年度において繰延資産に含めていた社債発行差金79百万円は、当連結会計年度より社債から控除して表示している。</p> <p>3 金融商品に関する会計基準 当連結会計年度より改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)を適用している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 当連結会計年度末の連結貸借対照表において独立掲記した次の科目は、連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前連結会計年度末は、次のとおり表示している。</p> <p>当連結会計年度末は「繰延税金負債」として表示しているが、前連結会計年度末は「繰延税金負債」(6,535百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度末の連結貸借対照表において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度末においては、次のとおり表示している。</p> <p>前連結会計年度末は固定資産の部において「繰延税金資産」として表示しているが、当連結会計年度末は固定資産の部の「繰延税金資産」(4,936百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 当連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記した次の科目は、連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。</p> <p>当連結会計年度は営業外収益の100分の10を超えるため「持分法による投資利益」として表示しているが、前連結会計年度は「持分法による投資利益」(302百万円)については「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>4 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記等した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲等したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 当連結会計年度は「長期前払費用償却費」として表示しているが、前連結会計年度は「長期前払費用償却費」(1,062百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 当連結会計年度は「持分法による投資利益」として表示しているが、前連結会計年度は「持分法による投資利益」(△302百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(3) 当連結会計年度は「子会社株式売却益」として表示しているが、前連結会計年度は「子会社株式売却益」(△190百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 当連結会計年度は船舶投資による支出(△13,527百万円)を「有形固定資産等の取得による支出」に含めて表示しているが、前連結会計年度は船舶投資による支出(△960百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 当連結会計年度は「無形固定資産の取得による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「無形固定資産の取得による支出」(△1,201百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1 前連結会計年度末の連結貸借対照表において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度末においては、次のとおり表示している。</p> <p>前連結会計年度末は流動資産の部において「繰延税金資産」として表示しているが、当連結会計年度末は流動資産の部の「繰延税金資産」(8,267百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度末の連結貸借対照表において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度末においては、「のれん」と表示している。</p> <p>3 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 当連結会計年度は「減損損失」として表示しているが、前連結会計年度は「減損損失」(66百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 当連結会計年度は「有形固定資産の売却による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「有形固定資産の売却による収入」(1,224百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(3) 当連結会計年度は「短期借入金純増減(△)額」として表示しているが、前連結会計年度は「短期借入金純増減(△)額」(1,282百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>4 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 前連結会計年度は「退職給付引当金の増減(△)額」として表示していたが、当連結会計年度は「退職給付引当金の増減(△)額」(174百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前連結会計年度は「子会社・関連会社株式の売却による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「子会社・関連会社株式の売却による収入」(2百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(3) 前連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」(△1,097百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 前連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」(23百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 当連結会計年度は「長期前払費用の支出」として表示しているが、前連結会計年度は「長期前払費用の支出」(△1,093百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(7) 当連結会計年度は「子会社・関連会社株式の売却による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「子会社・関連会社株式の売却による収入」(293百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(8) 当連結会計年度は「短期貸付金の純増(△)減額」として表示しているが、前連結会計年度は「短期貸付金の純増(△)減額」(1,185百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(9) 当連結会計年度は「長期貸付金の貸付による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「長期貸付金の貸付による支出」(△708百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(10) 当連結会計年度は「長期貸付金の回収による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「長期貸付金の回収による収入」(151百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(11) 当連結会計年度は「定期預金の払戻による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「定期預金の払戻による収入」(369百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 前連結会計年度は「固定資産減損損失」として表示していたが、当連結会計年度は「固定資産減損損失」(66百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前連結会計年度は「仕入債務の増減(△)額」として表示していたが、当連結会計年度は「仕入債務の増減(△)額」(542百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(3) 前連結会計年度は「未払消費税等の増減(△)額」として表示していたが、当連結会計年度は「未払消費税等の増減(△)額」(845百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 前連結会計年度は「短期借入金の純増減(△)額」として表示していたが、当連結会計年度は「短期借入金の純増減(△)額」(1,282百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(5) 前連結会計年度は「短期貸付金の純増(△)減額」として表示していたが、当連結会計年度は「短期貸付金の純増(△)減額」(△163百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(6) 前連結会計年度は「長期貸付金の貸付による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「長期貸付金の貸付による支出」(△169百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(7) 前連結会計年度は「長期貸付金の回収による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「長期貸付金の回収による収入」(1,013百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(8) 前連結会計年度は「定期預金の払戻による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「定期預金の払戻による収入」(434百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(9) 前連結会計年度は「少数株主からの払込による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「少数株主からの払込による収入」(178百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

a 連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他の設備</td><td style="text-align: right;">48,862百万円</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">32,259</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">2,752</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> <tr><td>たな卸資産等</td><td style="text-align: right;">3,325</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,447</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">26,209百万円</td></tr> <tr><td>(うち1年以内返済予定額)</td><td style="text-align: right;">3,015)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">15,432</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>未払金等</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,958</td></tr> </table>	その他の設備	48,862百万円	その他投資	32,259	現金及び預金	2,752	売掛金	1,247	たな卸資産等	3,325	計	88,447	長期借入金	26,209百万円	(うち1年以内返済予定額)	3,015)	社債	15,432	短期借入金	294	未払金等	22	計	41,958	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他の設備</td><td style="text-align: right;">43,960百万円</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">31,373</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">2,863</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,498</td></tr> <tr><td>たな卸資産等</td><td style="text-align: right;">3,741</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,437</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">23,176百万円</td></tr> <tr><td>(うち1年以内返済予定額)</td><td style="text-align: right;">5,103)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">13,694</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>未払金等</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,450</td></tr> </table>	その他の設備	43,960百万円	その他投資	31,373	現金及び預金	2,863	売掛金	1,498	たな卸資産等	3,741	計	83,437	長期借入金	23,176百万円	(うち1年以内返済予定額)	5,103)	社債	13,694	短期借入金	557	未払金等	22	計	37,450
その他の設備	48,862百万円																																																
その他投資	32,259																																																
現金及び預金	2,752																																																
売掛金	1,247																																																
たな卸資産等	3,325																																																
計	88,447																																																
長期借入金	26,209百万円																																																
(うち1年以内返済予定額)	3,015)																																																
社債	15,432																																																
短期借入金	294																																																
未払金等	22																																																
計	41,958																																																
その他の設備	43,960百万円																																																
その他投資	31,373																																																
現金及び預金	2,863																																																
売掛金	1,498																																																
たな卸資産等	3,741																																																
計	83,437																																																
長期借入金	23,176百万円																																																
(うち1年以内返済予定額)	5,103)																																																
社債	13,694																																																
短期借入金	557																																																
未払金等	22																																																
計	37,450																																																
<p>※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製造設備</td><td style="text-align: right;">776百万円</td></tr> <tr><td>供給設備</td><td style="text-align: right;">238,249</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>その他の設備</td><td style="text-align: right;">7,067</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,687</td></tr> </table> <p>(2) 取用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">供給設備</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他の設備</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660</td></tr> </table>	製造設備	776百万円	供給設備	238,249	業務設備	594	その他の設備	7,067	計	246,687	供給設備	7百万円	業務設備	1	その他の設備	651	計	660	<p>※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製造設備</td><td style="text-align: right;">763百万円</td></tr> <tr><td>供給設備</td><td style="text-align: right;">240,834</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td style="text-align: right;">889</td></tr> <tr><td>その他の設備</td><td style="text-align: right;">7,111</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,599</td></tr> </table> <p>(2) 取用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">供給設備</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他の設備</td><td style="text-align: right;">1,818</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,825</td></tr> </table>	製造設備	763百万円	供給設備	240,834	業務設備	889	その他の設備	7,111	計	249,599	供給設備	7百万円	その他の設備	1,818	計	1,825														
製造設備	776百万円																																																
供給設備	238,249																																																
業務設備	594																																																
その他の設備	7,067																																																
計	246,687																																																
供給設備	7百万円																																																
業務設備	1																																																
その他の設備	651																																																
計	660																																																
製造設備	763百万円																																																
供給設備	240,834																																																
業務設備	889																																																
その他の設備	7,111																																																
計	249,599																																																
供給設備	7百万円																																																
その他の設備	1,818																																																
計	1,825																																																
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,805,978百万円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,861,357百万円</p>																																																
<p>※4 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 51,974百万円</p>	<p>※4 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 52,355百万円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 12,827百万円)</p>																																																
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">大阪臨海熱供給㈱</td><td style="text-align: right;">1,686百万円</td></tr> <tr><td>Marianas Energy Company L.L.C.</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,787</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、77百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">第3回ユーロ円建社債</td><td style="text-align: right;">10,000百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,412</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,412</td></tr> </table>	大阪臨海熱供給㈱	1,686百万円	Marianas Energy Company L.L.C.	710	その他	391	計	2,787	第3回ユーロ円建社債	10,000百万円	長期借入金	11,412	計	21,412	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">大阪臨海熱供給㈱</td><td style="text-align: right;">1,545百万円</td></tr> <tr><td>Marianas Energy Company L.L.C.</td><td style="text-align: right;">1,485</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,260</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、59百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">第9回無担保社債</td><td style="text-align: right;">29,000百万円</td></tr> <tr><td>第3回ユーロ円建社債</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,962</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,962</td></tr> </table>	大阪臨海熱供給㈱	1,545百万円	Marianas Energy Company L.L.C.	1,485	その他	228	計	3,260	第9回無担保社債	29,000百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	7,962	計	46,962																		
大阪臨海熱供給㈱	1,686百万円																																																
Marianas Energy Company L.L.C.	710																																																
その他	391																																																
計	2,787																																																
第3回ユーロ円建社債	10,000百万円																																																
長期借入金	11,412																																																
計	21,412																																																
大阪臨海熱供給㈱	1,545百万円																																																
Marianas Energy Company L.L.C.	1,485																																																
その他	228																																																
計	3,260																																																
第9回無担保社債	29,000百万円																																																
第3回ユーロ円建社債	10,000																																																
長期借入金	7,962																																																
計	46,962																																																

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※6 当社の発行済株式総数は次のとおりである。 普通株式 2,235,669千株 ※7 土地再評価差額 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く)を土地再評価差額金として資本の部に計上している。 (1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法 (2) 土地再評価を行った日 平成14年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,550百万円 ※8 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりである。 普通株式 8,148千株 ※9 ———	※6 ——— ※7 土地再評価差額 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く)を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。 (1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法 (2) 土地再評価を行った日 平成14年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △526百万円 ※8 ——— ※9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 1,314百万円 支払手形 401百万円

b 連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費 11,324百万円 ※2 主要な費目及び金額は下記のとおりである。 給料 52,861百万円 退職給付引当金繰入額 1,586 ガスホルダー修繕引当金繰入額 119 事業税 8,766 貸倒引当金繰入額 626 減価償却費 52,814 委託作業費 44,552 ※3 土地(655百万円)及び機械装置等(5百万円)の売却益である。 ※4 ———	※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費 9,906百万円 ※2 主要な費目及び金額は下記のとおりである。 給料 52,921百万円 退職給付引当金繰入額 △798 ガスホルダー修繕引当金繰入額 150 事業税 10,063 貸倒引当金繰入額 503 減価償却費 51,475 委託作業費 45,480 ※3 土地(1,231百万円)及び機械装置等(1百万円)の売却益である。 ※4 土地(674百万円)及び建物等(158百万円)の売却損である。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>(1) グループの考え方</p> <p>①ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>②①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としている。</p> <p>③それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。</p> <p>(2) 具体的な減損損失</p> <p>(1)のグループをもとに、認識された減損損失は1,871百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="805 689 1396 869"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>鳥取県 西伯郡伯耆町</td> <td>建物 等</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>長野県茅野市</td> <td>建物 等</td> <td>712</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっている。</p> <p>これらの資産は、グループの福利厚生施設として保有してきたが、経営環境の変化などにより、施設の廃止及び売却を決定した。それに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p>	資産	場所	種類	減損損失 (百万円)	福利厚生施設	鳥取県 西伯郡伯耆町	建物 等	955	福利厚生施設	長野県茅野市	建物 等	712
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)										
福利厚生施設	鳥取県 西伯郡伯耆町	建物 等	955										
福利厚生施設	長野県茅野市	建物 等	712										

c 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,235,669	—	—	2,235,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,148	2,576	144	10,581

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,576千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の処分による減少 144千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,796	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	7,794	3.50	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,787	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

d 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>49,495百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>△1,768</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>47,726</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	49,495百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,768	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>47,726</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>27,070百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>△2,593</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>24,476</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,070百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,593	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>24,476</u>
現金及び預金勘定	49,495百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,768												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>47,726</u>												
現金及び預金勘定	27,070百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,593												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>24,476</u>												

e リース取引関係に関する注記

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。																							
1 借手側				1 借手側																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
その他の設備	4,037	1,879	2,158	その他の設備	4,630	2,173	2,457																				
<p>(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,158</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>646百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	599百万円	1年超	1,558	合計	2,158	① 支払リース料	646百万円	② 減価償却費相当額	646百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,457</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>699百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	592百万円	1年超	1,865	合計	2,457	① 支払リース料	699百万円	② 減価償却費相当額	699百万円
1年内	599百万円																										
1年超	1,558																										
合計	2,158																										
① 支払リース料	646百万円																										
② 減価償却費相当額	646百万円																										
1年内	592百万円																										
1年超	1,865																										
合計	2,457																										
① 支払リース料	699百万円																										
② 減価償却費相当額	699百万円																										
2 貸手側				2 貸手側																							
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																				
その他の設備	20,205	9,939	10,266	その他の設備	22,562	11,005	11,556																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,752百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,411</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>① 受取リース料</td> <td>4,215百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費</td> <td>2,639百万円</td> </tr> </table>				1年内	3,752百万円	1年超	7,658	合計	11,411	① 受取リース料	4,215百万円	② 減価償却費	2,639百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,151</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>① 受取リース料</td> <td>4,778百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費</td> <td>3,074百万円</td> </tr> </table>				1年内	4,223百万円	1年超	8,927	合計	13,151	① 受取リース料	4,778百万円	② 減価償却費	3,074百万円
1年内	3,752百万円																										
1年超	7,658																										
合計	11,411																										
① 受取リース料	4,215百万円																										
② 減価償却費	2,639百万円																										
1年内	4,223百万円																										
1年超	8,927																										
合計	13,151																										
① 受取リース料	4,778百万円																										
② 減価償却費	3,074百万円																										

f 有価証券に関する注記

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成18年3月31日現在

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	21,348	122,964	101,616
小計	21,348	122,964	101,616
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	43	41	△1
(2) 債券			
国債・地方債等	10	9	△0
その他	100	96	△3
小計	153	148	△5
合計	21,501	123,113	101,611

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損69百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

売却額	6,696百万円
売却益の合計額	5,088
売却損の合計額	34

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成18年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	13,538百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

平成18年3月31日現在

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		9		
その他	96			425
合計	96	9		425

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成19年3月31日現在

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	22,569	111,363	88,793
小計	22,569	111,363	88,793
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	504	467	△36
(2) 債券			
国債・地方債等	109	108	△0
その他			
小計	614	576	△37
合計	23,184	111,940	88,755

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

売却額	4,155百万円
売却益の合計額	3,274
売却損の合計額	147

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	14,491百万円
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,902

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

平成19年3月31日現在

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		158		
その他				300
合計		158		300

g デリバティブ取引に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針及び取引の内容 当社グループは、為替、金利等の市場変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。現在利用しているデリバティブ取引は外貨建負債を対象とした通貨スワップ及び為替予約、社債及び借入金を対象とした金利スワップ、原料等購入代金を対象とした原油価格等に関するスワップ及びオプション並びにガス売上高を対象とした天候デリバティブである。</p> <p>(2) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引の利用は市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的としており、通貨スワップ及び為替予約により将来の為替相場の変動による損失を回避し、金利スワップにより社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整、将来の資金調達固定金利水準の確定及び運用変動金利の固定化を行い、原油価格等に関するスワップ及びオプションにより原料等購入価格と販売価格との乖離による収支変動を軽減し、天候デリバティブによりガス売上高の変動を軽減している。 なお、通貨スワップ、金利スワップ、原油価格等に関するスワップ及びオプションのデリバティブ取引を利用するにあたっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがある。信用リスクに関して、当社グループは主要金融機関等の高信用力の相手先とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。市場リスクに関して、当社グループの通貨スワップ取引及び為替予約取引には将来の為替変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である外貨建負債の為替リスクと相殺する関係にある。当社グループの行う金利スワップ取引のうち、固定・変動比率の調整のための取引には将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、これは長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。当社グループの原料価格等に関するスワップ及びオプション取引には将来の原油価格等の変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である原料等購入代金またはガス販売代金の変動リスクを軽減する効果がある。また、当社グループの天候デリバティブには気温の変動によって支払いが発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社財務部門が行っており、当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項(平成18年3月31日現在) 当連結会計年度末のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されている。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針及び取引の内容 当社グループは、為替、金利等の市場変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。現在利用しているデリバティブ取引は外貨建負債を対象とした通貨スワップ及び為替予約、社債及び借入金を対象とした金利スワップ、原料等購入代金を対象とした原油価格等に関するスワップ及びオプション並びにガス売上高を対象とした天候デリバティブである。</p> <p>(2) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引の利用は市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的としており、通貨スワップ及び為替予約により将来の為替相場の変動による損失を回避し、金利スワップにより社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整、将来の資金調達固定金利水準の確定及び運用変動金利の固定化を行い、原油価格等に関するスワップ及びオプションにより原料等購入価格と販売価格との乖離による収支変動を軽減し、天候デリバティブによりガス売上高の変動を軽減している。 なお、通貨スワップ、金利スワップ、原油価格等に関するスワップ及びオプションのデリバティブ取引を利用するにあたっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがある。信用リスクに関して、当社グループは主要金融機関等の高信用力の相手先とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。市場リスクに関して、当社グループの通貨スワップ取引及び為替予約取引には将来の為替変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である外貨建負債の為替リスクと相殺する関係にある。当社グループの行う金利スワップ取引のうち、固定・変動比率の調整のための取引には将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、これは長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。当社グループの原料価格等に関するスワップ及びオプション取引には将来の原油価格等の変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である原料等購入代金またはガス販売代金の変動リスクを軽減する効果がある。また、当社グループの天候デリバティブには気温の変動によって支払いが発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社財務部門が行っており、当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項(平成19年3月31日現在) 当連結会計年度末のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されている。</p>

h 退職給付に関する注記

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用している。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用している。</p> <p>なお、当社は昭和49年11月1日から適格退職年金制度を採用している。また、平成17年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度、適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を採用している。</p> <p>なお、当社は平成18年8月1日から確定給付企業年金制度を採用している。また、平成17年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用している。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△257,352百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">328,196</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">70,844</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△63,955</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">6,888</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15,620</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△8,731</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△257,352百万円	(2) 年金資産	328,196	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	70,844	(4) 未認識数理計算上の差異	△63,955	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	6,888	(7) 前払年金費用	15,620	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△8,731	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△259,674百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">352,020</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">92,346</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△73,797</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">18,548</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">27,458</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△8,909</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△259,674百万円	(2) 年金資産	352,020	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	92,346	(4) 未認識数理計算上の差異	△73,797	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	18,548	(7) 前払年金費用	27,458	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△8,909
(1) 退職給付債務	△257,352百万円																																												
(2) 年金資産	328,196																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	70,844																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△63,955																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	6,888																																												
(7) 前払年金費用	15,620																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△8,731																																												
(1) 退職給付債務	△259,674百万円																																												
(2) 年金資産	352,020																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	92,346																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△73,797																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	18,548																																												
(7) 前払年金費用	27,458																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△8,909																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,279百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,562</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,614</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△231</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,440</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">△1,444</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	(1) 勤務費用	7,279百万円	(2) 利息費用	4,562	(3) 期待運用収益	△9,614	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△231	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△3,440	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	△1,444	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,248百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,563</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,745</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5,343</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">△5,202</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	(1) 勤務費用	7,248百万円	(2) 利息費用	4,563	(3) 期待運用収益	△11,745	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△5,343	(5) 過去勤務債務の費用処理額	74	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	△5,202																
(1) 勤務費用	7,279百万円																																												
(2) 利息費用	4,562																																												
(3) 期待運用収益	△9,614																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△231																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△3,440																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	△1,444																																												
(1) 勤務費用	7,248百万円																																												
(2) 利息費用	4,563																																												
(3) 期待運用収益	△11,745																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△5,343																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	74																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	△5,202																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として3.6%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	主として3.6%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として3.6%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	主として3.6%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	主として1.8%																																												
期待運用収益率	主として3.6%																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	主として1.8%																																												
期待運用収益率	主として3.6%																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																												

i 税効果会計に関する注記

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却資産償却超過額	5,519百万円	減価償却資産償却超過額	5,149百万円
繰延資産償却超過額	5,247	繰延資産償却超過額	5,196
敦賀基地計画中止損失	4,700	敦賀基地計画中止損失	4,675
固定資産減損損失	3,013	減損損失	3,564
有価証券評価損	3,000	有価証券評価損	2,716
退職給付引当金損金	3,543	退職給付引当金損金	3,464
算入限度超過額		算入限度超過額	
未払事業税等	2,521	未払事業税等	2,816
その他	15,904	その他	19,154
繰延税金資産小計	43,450	繰延税金資産小計	46,737
評価性引当額	△259	評価性引当額	△268
繰延税金資産合計	43,191	繰延税金資産合計	46,468
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△37,963	その他有価証券評価差額金	△33,200
租税特別措置法上の準備金	△4,479	前払退職給付費用	△8,791
固定資産圧縮積立金	△343	繰延ヘッジ損益	△6,725
その他	△5,611	租税特別措置法上の準備金	△3,779
繰延税金負債合計	△48,398	固定資産圧縮積立金	△343
繰延税金負債の純額	△5,207	その他	△2,201
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		繰延税金負債合計	△55,041
流動資産－繰延税金資産	13,139百万円	繰延税金負債の純額	△8,572
固定資産－繰延税金資産(「その他」に含まれる)	4,936	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△16	流動資産－繰延税金資産(「その他」に含まれる)	8,267百万円
固定負債－繰延税金負債	△23,266	固定資産－繰延税金資産(「その他」に含まれる)	5,103
		流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△47
		固定負債－繰延税金負債	△21,895
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	36.2%	法定実効税率	36.2%
(調整)		(調整)	
一時差異でない申告調整項目等	1.2	一時差異でない申告調整項目等	0.7
親会社と子会社の法定実効税率の差異	0.6	親会社と子会社の法定実効税率の差異	1.0
住民税均等割	0.1	住民税均等割	0.2
その他	0.4	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%

j スtock・オプション等関係

該当事項なし。

k セグメント情報に関する注記

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ガス (百万円)	LPG・電力・ その他 エネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	608,142	186,342	155,339	12,908	103,227	1,065,961	—	1,065,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,613	2,660	620	12,819	42,124	69,839	(69,839)	—
計	619,756	189,003	155,960	25,727	145,352	1,135,800	(69,839)	1,065,961
営業費用	557,945	170,483	150,748	19,101	137,600	1,035,879	(70,575)	965,303
営業利益	61,811	18,519	5,212	6,626	7,752	99,921	736	100,657
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	686,433	299,986	59,032	111,481	139,929	1,296,863	101,829	1,398,692
減価償却費	56,576	12,334	445	4,087	11,558	85,002	(751)	84,250
資本的支出	48,638	46,219	616	5,228	17,438	118,141	(685)	117,455

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
LPG・電力・その他エネルギー	LPG、電気供給、熱供給、LNG受託加工、産業ガス等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、内管工事、外管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産賃貸及び管理等
その他	情報処理サービス、化成品及び炭素材製品、ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工、警備防災サービス、スポーツビジネス、自動車及び事務用機器等のリース、冷凍食品、レストラン等

3 事業区分の構成会社、営業費用及び資産等の配賦方法の変更

平成17年1月に策定したグループ経営理念「価値創造の経営—創業新世紀を迎えるにあたって—」に基づき、グループ総合力を最大限に発揮することを目的に、平成17年7月1日付でグループ経営体制の再編(グループ会社の分野別・機能別の再編及び統合)を実施したため、事業区分の構成会社を変更し、一部の会社の事業を従来と異なる事業区分に移管している。また、この事業区分の変更にあわせて、各事業の直接費用等として配賦している営業費用(主として連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費)、資産(主として連結財務諸表提出会社の管理部門に係る全社資産)、減価償却費及び資本的支出の配賦方法を、ガス事業会計規則の改正内容に基づき変更している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ガス (百万円)	LPG・電力・ その他 エネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	669,733	232,092	160,510	13,113	99,006	1,174,456	—	1,174,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,938	2,988	453	12,828	40,904	74,113	(74,113)	—
計	686,672	235,081	160,963	25,942	139,911	1,248,569	(74,113)	1,174,456
営業費用	623,067	221,616	159,526	18,669	132,614	1,155,493	(74,766)	1,080,726
営業利益	63,604	13,464	1,436	7,272	7,296	93,076	653	93,729
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	663,540	316,702	62,632	114,772	149,301	1,306,950	98,731	1,405,682
減価償却費	53,831	14,090	474	4,125	12,161	84,683	(651)	84,031
減損損失	1,667	162			41	1,871	—	1,871
資本的支出	47,469	24,036	760	5,600	18,005	95,871	(604)	95,267

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
LPG・電力・その他エネルギー	LPG、電気供給、熱供給、産業ガス、LNG受託加工等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、ガス配管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産の開発及び賃貸等
その他	化成品及び炭素材製品、警備防災サービス、スポーツビジネス、 情報処理サービス、エンジニアリング、自動車及び事務用機器の リース等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引に関する注記】

該当事項なし。

1 企業結合等関係

該当事項なし。

m 1株当たり情報に関する注記

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	282.12円	1株当たり純資産額	300.61円
1株当たり当期純利益	36.18円	1株当たり当期純利益	23.77円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	80,710	52,929
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	90	
(うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))	90	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	80,619	52,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,228,101	2,226,757

n 重要な後発事象に関する注記

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年5月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年6月23日に第21回無担保社債を発行した。その概要は次のとおりである。	———
1 種類 普通社債	
2 発行総額 10,000百万円	
3 払込金額 9,992百万円	
4 利率 年2.33%	
5 償還方法 満期一括償還	
6 償還期限 平成38年6月23日	
7 発行年月日 平成18年6月23日	
8 担保 無担保	
9 資金の用途 設備資金	

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (内、1年以内 償還予定額) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪ガス(株)	第7回無担保社債	平成年月日 9. 1. 31	15,700	15,700	年3.4	なし	平成年月日 29. 3. 20
大阪ガス(株) (注) 2	第9回無担保社債	10. 1. 30	29,000		年2.9	なし	30. 1. 30
大阪ガス(株)	第11回無担保社債	10. 10. 28	30,000	30,000	年1.47	なし	20. 12. 22
大阪ガス(株)	第13回無担保社債	11. 8. 24	20,000	20,000	年1.95	なし	21. 9. 21
大阪ガス(株)	第17回無担保社債	14. 6. 21	20,000	19,998	年1.46	なし	24. 6. 20
大阪ガス(株)	第18回無担保社債	15. 2. 12	20,000	19,977	年1.47	なし	34. 12. 20
大阪ガス(株)	第19回無担保社債	17. 3. 10	20,000	19,987	年1.83	なし	32. 3. 19
大阪ガス(株)	第20回無担保社債	17. 8. 17	20,000	19,978	年1.79	なし	32. 9. 18
大阪ガス(株)	第21回無担保社債	18. 6. 23		9,992	年2.33	なし	38. 6. 23
大阪ガス(株)	第22回無担保社債	18. 12. 15		19,984	年1.79	なし	28. 12. 20
大阪ガス(株) (注) 2, 3	第3回ユーロ円建 社債	4. 3. 26			年5.875	なし	24. 6. 26
大阪ガス(株) (注) 3	第4回米ドル建 社債	9. 2. 7	48,960 〈4億米ドル〉		年7.125	なし	19. 2. 7
日商L P ガス(株)	第1回無担保社債	12. 9. 25	220	220 (220)	年2.06	なし	19. 9. 25
ダイヤ 燃商(株)	第2回無担保社債	15. 3. 25	200	200 (200)	年0.66	なし	20. 3. 25
Osaka Gas Power America, LLC (注) 3	米ドル建社債	14. 12. 13	5,061 〈42百万米ドル〉	4,096 〈34百万米ドル〉 (1,395)	年10.00	あり	22. 8. 15
OGPA Funding, LLC (注) 3	米ドル建社債	10. 8. 12	10,371 〈87百万米ドル〉	9,598 〈80百万米ドル〉 (962)	年7.73	あり	27. 7. 31
合計	—	—	239,512	189,734 (2,777)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,777	32,054	21,400	1,210	687

- 2 上表に掲げる社債のうち、大阪ガス(株)の、第9回無担保社債(29,000百万円)、第3回ユーロ円建社債(10,000百万円)については、債務履行引受契約を締結したため、償還したものとして処理している。なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。
- 3 当該社債は外国において発行したものであり、「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を〈付記〉している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,943	27,491	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,695	44,086	1.6	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	199,359	176,514	1.9	平成20年4月 から 平成38年10月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)		50,000	0.6	
計	247,998	298,092	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,899	17,066	18,048	30,683

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1, 2				
1 製造設備		103, 187		101, 959	
2 供給設備		342, 198		351, 307	
3 業務設備		64, 946		63, 157	
4 附帯事業設備		5, 714		5, 142	
5 休止設備		1, 532		1, 532	
6 建設仮勘定		60, 822		55, 939	
有形固定資産合計		578, 402	53. 6	579, 039	53. 8
(2) 無形固定資産					
1 特許権		4		3	
2 借地権		3, 084		2, 950	
3 その他無形固定資産		1, 677		2, 012	
無形固定資産合計		4, 766	0. 5	4, 967	0. 5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		93, 600		83, 780	
2 関係会社投資		102, 582		103, 309	
3 関係会社長期貸付金		62, 027		62, 670	
4 出資金		10		11	
5 長期前払費用		6, 558		8, 290	
6 前払年金費用		15, 489		27, 341	
7 その他投資		11, 066		5, 368	
8 貸倒引当金		△975		△657	
投資その他の資産合計		290, 360	26. 9	290, 115	26. 9
固定資産合計		873, 529	81. 0	874, 122	81. 2

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 流動資産					
1 現金及び預金		32,250		7,694	
2 受取手形	※8	912		1,148	
3 売掛金		69,422		72,209	
4 関係会社売掛金		5,559		6,102	
5 未収入金		14,293		15,178	
6 製品		106		132	
7 原料		17,084		22,648	
8 貯蔵品		7,430		8,431	
9 関係会社短期貸付金		14,432		27,135	
10 関係会社短期債権		3,807		3,614	
11 繰延税金資産		9,765		4,168	
12 デリバティブ		20,526		18,850	
13 その他流動資産		9,816		16,061	
14 貸倒引当金		△560		△551	
流動資産合計		204,847	19.0	202,823	18.8
III 繰延資産					
1 社債発行差金		60			
繰延資産合計		60	0.0		
資産合計		1,078,437	100.0	1,076,946	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 固定負債					
1 社債		174,700		175,620	
2 長期借入金		118,681		102,051	
3 繰延税金負債		8,147		7,115	
4 退職給付引当金		3,345		3,216	
5 ガスホルダー修繕引当金		1,690		1,662	
6 保安対策引当金				3,708	
7 その他固定負債		10,020		4,705	
固定負債合計		316,585	29.4	298,079	27.7
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※3	56,174		33,226	
2 買掛金		15,983		14,822	
3 未払金		20,836		22,677	
4 未払費用		48,364		47,030	
5 未払法人税等		33,143		16,883	
6 前受金		7,140		5,596	
7 預り金		1,226		1,059	
8 関係会社短期借入金		25,467		23,975	
9 関係会社短期債務		14,332		13,849	
10 コマーシャル・ペーパー				50,000	
11 繰延ヘッジ利益		20,526			
12 その他流動負債		481		1,023	
流動負債合計		243,679	22.6	230,144	21.3
負債合計		560,265	52.0	528,224	49.0
資本の部					
I 資本金	※4	132,166	12.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		19,482		—	
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		38		—	
資本剰余金合計		19,521	1.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		33,041		—	
2 任意積立金 特定資産買換等 圧縮積立金		216		—	
特定ガス導管工事償却 準備金		1,306		—	
海外投資等損失準備金		6,203		—	
原価変動調整積立金		89,000		—	
別途積立金		62,000		—	
3 当期末処分利益		134,448		—	
利益剰余金合計		326,216	30.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		42,823	4.0	—	—
V 自己株式	※5	△2,556	△0.2	—	—
資本合計		518,171	48.0	—	—
負債・資本合計		1,078,437	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	132,166	12.3
2 資本剰余金					
1) 資本準備金		—	—	19,482	
2) その他資本剰余金		—	—	51	
資本剰余金合計		—	—	19,534	1.8
3 利益剰余金					
1) 利益準備金		—	—	33,041	
2) その他利益剰余金					
特定資産買換等 圧縮積立金		—	—	215	
特定ガス導管工事 償却準備金		—	—	564	
海外投資等損失準備金		—	—	5,314	
原価変動調整積立金		—	—	89,000	
別途積立金		—	—	62,000	
繰越利益剰余金		—	—	164,664	
利益剰余金合計		—	—	354,801	32.9
4 自己株式		—	—	△3,670	△0.3
株主資本合計		—	—	502,831	46.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	36,081	3.4
2 繰延ヘッジ損益		—	—	9,808	0.9
評価・換算差額等合計		—	—	45,890	4.3
純資産合計		—	—	548,721	51.0
負債純資産合計		—	—	1,076,946	100.0

② 【損益計算書】

a 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 製品売上							
1 ガス売上		613,825	613,825	100.0	680,181	680,181	100.0
II 売上原価							
1 期首たな卸高		90			106		
2 当期製品製造原価	※1	288,202			354,366		
3 当期製品仕入高		0			0		
4 当期製品自家使用高		3,582			4,426		
5 期末たな卸高		106	284,604	46.4	132	349,914	51.4
売上総利益			329,220	53.6		330,266	48.6
III 供給販売費	※1	212,382			215,740		
IV 一般管理費	※1	58,679	271,062	44.1	54,865	270,606	39.8
事業利益			58,158	9.5		59,660	8.8
V 営業雑収益							
1 受注工事収益		31,211			30,629		
2 器具販売収益		98,669			102,328		
3 その他営業雑収益		3,116	132,997	21.7	2,966	135,924	20.0
VI 営業雑費用							
1 受注工事費用		30,608			29,830		
2 器具販売費用		95,666	126,274	20.6	103,268	133,098	19.6
VII 附帯事業収益							
1 自動通報サービス 事業収益		5,383			5,546		
2 電気供給事業収益		7,524			8,714		
3 LNG販売事業収益		4,965			15,342		
4 その他附帯事業収益		21,653	39,526	6.4	5,589	35,193	5.2
VIII 附帯事業費用							
1 自動通報サービス 事業費用		4,399			4,624		
2 電気供給事業費用		7,446			8,801		
3 LNG販売事業費用		5,389			15,691		
4 その他附帯事業費用		10,554	27,789	4.5	4,635	33,752	5.0
営業利益			76,619	12.5		63,927	9.4
IX 営業外収益							
1 受取利息		767			998		
2 受取配当金		1,867			880		
3 関係会社受取配当金					6,364		
4 賃貸料収入		1,422					
5 投資有価証券売却益		4,896			2,908		
6 雑収入		3,324	12,277	2.0	5,099	16,250	2.4
X 営業外費用							
1 支払利息		1,414			1,885		
2 社債利息		3,232			4,072		
3 社債発行差金償却		4					
4 社債発行費償却		91			131		
5 社債償還損					3,122		
6 デリバティブ費用		937					
7 雑支出		1,176	6,856	1.1	2,665	11,877	1.8
経常利益			82,040	13.4		68,299	10.0
XI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	132			658		
2 関係会社投資有価証券 売却益		5,491					
3 LNG取扱業務設備 精算益		23,024	28,648	4.6		658	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
XII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3				430		
2 減損損失	※4				1,667	2,098	0.3
税引前当期純利益			110,689	18.0		66,860	9.8
法人税等	※5	31,800			19,800		
法人税等調整額		8,256	40,056	6.5	2,825	22,625	3.3
当期純利益			70,632	11.5		44,235	6.5
前期繰越利益			111,592			—	
自己株式消却額			39,978			—	
中間配当額			7,798			—	
当期未処分利益			134,448			—	

b 営業費明細書(損益計算書附表)

(a) 営業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)
原料費		274,525			274,525	335,040			335,040
材料費		484			484	480			480
補助材料費		484			484	480			480
労務費		3,156	37,122	27,304	67,584	2,758	37,348	23,952	64,059
役員給与				696	696			690	690
給料		1,965	23,450	12,066	37,482	1,676	24,385	11,954	38,016
雑給		29	509	1,341	1,880	36	413	570	1,020
賞与手当		720	8,655	7,326	16,702	801	9,514	7,843	18,159
法定福利費		405	4,641	2,252	7,298	384	4,461	2,562	7,409
厚生福利費		154	1,755	1,382	3,293	136	1,713	1,511	3,360
退職手当	※1	△118	△1,889	2,238	230	△277	△3,141	△1,179	△4,598
経費		8,312	128,419	29,925	166,657	10,019	132,431	29,064	171,515
修繕費		2,651	27,878	687	31,217	2,202	25,989	413	28,605
ガスホルダー修繕 引当金繰入額			164		164		146		146
電力料		1,321	397	155	1,874	1,287	390	149	1,827
水道料		82	124	37	244	80	123	29	232
使用ガス費		20	128	20	169	24	144	21	190
消耗品費		164	5,338	248	5,751	189	5,191	226	5,608
運賃		55	698	39	794	52	749	56	858
旅費交通費		118	1,058	652	1,829	121	1,111	662	1,895
通信費		30	2,294	291	2,616	28	2,276	397	2,702
保険料		130	85	397	613	130	34	456	622
賃借料		159	9,698	3,663	13,521	147	9,582	3,349	13,079
委託作業費	※2	1,835	37,059	4,961	43,856	1,806	37,954	5,078	44,838
租税課金	※3	1,492	13,216	1,366	16,075	1,281	13,256	1,278	15,816
事業税				8,260	8,260			9,387	9,387
試験研究費		23	2,344	3,060	5,427	19	1,911	3,051	4,982
教育費		8	667	317	993	12	833	321	1,167
需要開発費	※2		17,917		17,917		22,530		22,530
たな卸減耗費		0	8		9	0	2		3
固定資産除却費		103	6,108	121	6,333	475	6,892	1,169	8,537
貸倒引当金繰入額			430		430		413		413
雑費		113	2,796	5,645	8,554	2,159	2,895	3,014	8,070
減価償却費	※4	7,542	46,840	2,362	56,744	6,067	45,961	1,848	53,877
LNG受託加工費振替		△5,818		△912	△6,730				
合計		288,202	212,382	58,679	559,265	354,366	215,740	54,865	624,972

(b) 営業費明細書に関する注記

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 退職給付引当金繰入額1,006百万円を含む。</p> <p>※2 ———</p> <p>※3 租税課金の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">6,899百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">道路占用料</td> <td style="text-align: right;">8,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,075</td> </tr> </table> <p>※4 租税特別措置法による特別償却額260百万円を含む。</p> <p>5 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算によって行っている。</p>	固定資産税	6,899百万円	道路占用料	8,354	事業所税	258	その他	562	計	16,075	<p>※1 退職給付引当金繰入額△1,221百万円を含む。</p> <p>※2 保安対策引当金繰入額3,708百万円を含む。</p> <p>※3 租税課金の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">6,481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">道路占用料</td> <td style="text-align: right;">8,506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,816</td> </tr> </table> <p>※4 ———</p> <p>5 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算によって行っている。</p>	固定資産税	6,481百万円	道路占用料	8,506	事業所税	266	その他	563	計	15,816
固定資産税	6,899百万円																				
道路占用料	8,354																				
事業所税	258																				
その他	562																				
計	16,075																				
固定資産税	6,481百万円																				
道路占用料	8,506																				
事業所税	266																				
その他	563																				
計	15,816																				

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			134,448
II 準備金取崩し			
1 特定ガス導管工事 償却準備金取崩し		370	
2 海外投資等損失 準備金取崩し		1	371
合計			134,820
III 利益処分数額			
1 配当金		7,796 (1株につき3円50銭)	
2 取締役賞与金		60	
3 海外投資等損失準備金		33	7,890
IV 次期繰越利益			126,930
株主総会承認年月日		平成18年6月29日	

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本													自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金				利益剰余金										
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計			
						特定資産 買換等圧 縮積立金	特定ガス 導管工事 償却 準備金	海外投資 等損失 準備金	原価変動 調整 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	132,166	19,482	38	19,521	33,041	216	1,306	6,203	89,000	62,000	134,448	326,216	△2,556	475,348	
事業年度中の変動額															
特定資産買換等圧縮積立金取崩し						△1					1				
特定ガス導管工事償却準備金取崩し(注)							△741				741				
海外投資等損失準備金積立て(注)								352			△352				
海外投資等損失準備金取崩し(注)								△1,241			1,241				
剰余金の配当(注)											△15,590	△15,590		△15,590	
取締役賞与金(注)											△60	△60		△60	
当期純利益											44,235	44,235		44,235	
自己株式の取得													△1,161	△1,161	
自己株式の処分			13	13									46	60	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)															
事業年度中の変動額合計(百万円)			13	13		△1	△741	△888			30,216	28,584	△1,114	27,483	
平成19年3月31日残高(百万円)	132,166	19,482	51	19,534	33,041	215	564	5,314	89,000	62,000	164,664	354,801	△3,670	502,831	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	42,823	—	42,823	518,171
事業年度中の変動額				
特定資産買換等圧縮積立金取崩し				
特定ガス導管工事償却準備金取崩し(注)				
海外投資等損失準備金積立て(注)				
海外投資等損失準備金取崩し(注)				
剰余金の配当(注)				△15,590
取締役賞与金(注)				△60
当期純利益				44,235
自己株式の取得				△1,161
自己株式の処分				60
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,741	9,808	3,066	3,066
事業年度中の変動額合計(百万円)	△6,741	9,808	3,066	30,549
平成19年3月31日残高(百万円)	36,081	9,808	45,890	548,721

(注) 特定ガス導管工事償却準備金取崩しのうち370百万円、海外投資等損失準備金積立てのうち△33百万円、海外投資等損失準備金取崩しのうち1百万円、剰余金の配当のうち△7,796百万円、取締役賞与金△60百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。	定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法による原価法 原料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	製品 総平均法による原価法 原料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法
4 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	時価法
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 退職給付引当金 (3) ガスホルダー修繕引当金 (4) 保安対策引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進及びそれに伴う点検・周知業務の強化に要する費用等を見積額を計上している。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。																				
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="558 616 949 817"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1005 616 1396 817"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
・金利スワップ	・社債、借入金																					
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																					
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																					
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
・金利スワップ	・社債、借入金																					
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																					
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																					
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																					
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。																				

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は538,913百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>2 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。 なお、前事業年度において繰延資産に含めていた社債発行差金79百万円は、当事業年度より社債から控除して表示している。 また、前事業年度において独立掲記していた社債発行差金償却4百万円は、当事業年度より社債利息に含めて表示している。</p> <p>3 金融商品に関する会計基準 当事業年度より改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)を適用している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 当事業年度の損益計算書において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度は、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 当事業年度は附帯事業収益の10分の1を超えるため「LNG販売事業収益」として表示しているが、前事業年度は「LNG販売事業収益」(2,004百万円)については「その他附帯事業収益」に含めて表示している。また、それに対応する費用として、当事業年度は「LNG販売事業費用」として表示しているが、前事業年度は「LNG販売事業費用」(1,946百万円)については「その他附帯事業費用」に含めて表示している。</p> <p>(2) 当事業年度は営業外費用の10分の1を超えるため「デリバティブ費用」として表示しているが、前事業年度は「デリバティブ費用」(100百万円)については「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>2 —————</p>	<p>1 当事業年度の損益計算書において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度は、次のとおり表示している。</p> <p>当事業年度は営業外収益の10分の1を超えるため「関係会社受取配当金」として表示しているが、前事業年度は「関係会社受取配当金」(927百万円)については「受取配当金」に含めて表示している。</p> <p>2 前事業年度の損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当事業年度においては、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 前事業年度は「賃貸料収入」として表示していたが、当事業年度は「賃貸料収入」(1,586百万円)については「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前事業年度は「デリバティブ費用」として表示していたが、当事業年度は「デリバティブ費用」(249百万円)については「雑支出」に含めて表示している。</p>

注記事項

a 貸借対照表に関する注記

前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 有形固定資産のうち</p> <p>(1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">238,012</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,919</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,303</td> </tr> </table> <p>(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,634,246百万円</p> <p>※3 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返済期限1年以内の社債</td> <td style="text-align: right;">48,960百万円</td> </tr> <tr> <td>返済期限1年以内の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,704</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,174</td> </tr> </table> <p>※4 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,707,506千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,235,669</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,148千株</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Osaka Gas Energy</td> <td style="text-align: right;">15,506百万円</td> </tr> <tr> <td>America Corporation</td> <td style="text-align: right;">6,596</td> </tr> <tr> <td>OJV Cayman 1 Limited</td> <td style="text-align: right;">6,596</td> </tr> <tr> <td>(株)ガスアンドパワー</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td>インベストメント</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td>大阪ガス</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>トランスポート(株)</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,601</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,280</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、77百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第3回ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,412</td> </tr> </table> <p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が42,823百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの42,823百万円)増加している。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>※8 —————</p>	製造設備	776百万円	供給設備	238,012	業務設備	594	附帯事業設備	2,919	計	242,303	供給設備	7百万円	業務設備	1	計	8	返済期限1年以内の社債	48,960百万円	返済期限1年以内の長期借入金	3,704	その他	3,509	計	56,174	普通株式	3,707,506千株	普通株式	2,235,669	普通株式	8,148千株	Osaka Gas Energy	15,506百万円	America Corporation	6,596	OJV Cayman 1 Limited	6,596	(株)ガスアンドパワー	2,427	インベストメント	2,427	大阪ガス	2,150	インターナショナル	2,150	トランスポート(株)	2,150	その他	4,601	計	31,280	第3回ユーロ円建社債	10,000百万円	長期借入金	11,412	計	21,412	<p>※1 有形固定資産のうち</p> <p>(1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">240,582</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,123</td> </tr> </table> <p>(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,673,791百万円</p> <p>※3 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返済期限1年以内の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,629百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,226</td> </tr> </table> <p>※4 —————</p> <p>※5 —————</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Osaka Gas Energy</td> <td style="text-align: right;">14,992百万円</td> </tr> <tr> <td>America Corporation</td> <td style="text-align: right;">7,091</td> </tr> <tr> <td>OJV Cayman 1 Limited</td> <td style="text-align: right;">7,091</td> </tr> <tr> <td>大阪ガス</td> <td style="text-align: right;">2,636</td> </tr> <tr> <td>インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">2,636</td> </tr> <tr> <td>トランスポート(株)</td> <td style="text-align: right;">2,636</td> </tr> <tr> <td>(株)ガスアンドパワー</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> </tr> <tr> <td>インベストメント</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,437</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、59百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第9回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">29,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,962</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,962</td> </tr> </table> <p>7 —————</p> <p>※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table>	製造設備	763百万円	供給設備	240,582	業務設備	889	附帯事業設備	2,888	計	245,123	供給設備	7百万円	返済期限1年以内の長期借入金	29,629百万円	その他	3,596	計	33,226	Osaka Gas Energy	14,992百万円	America Corporation	7,091	OJV Cayman 1 Limited	7,091	大阪ガス	2,636	インターナショナル	2,636	トランスポート(株)	2,636	(株)ガスアンドパワー	2,559	インベストメント	2,559	その他	5,157	計	32,437	第9回無担保社債	29,000百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	7,962	計	46,962	受取手形	286百万円
製造設備	776百万円																																																																																																								
供給設備	238,012																																																																																																								
業務設備	594																																																																																																								
附帯事業設備	2,919																																																																																																								
計	242,303																																																																																																								
供給設備	7百万円																																																																																																								
業務設備	1																																																																																																								
計	8																																																																																																								
返済期限1年以内の社債	48,960百万円																																																																																																								
返済期限1年以内の長期借入金	3,704																																																																																																								
その他	3,509																																																																																																								
計	56,174																																																																																																								
普通株式	3,707,506千株																																																																																																								
普通株式	2,235,669																																																																																																								
普通株式	8,148千株																																																																																																								
Osaka Gas Energy	15,506百万円																																																																																																								
America Corporation	6,596																																																																																																								
OJV Cayman 1 Limited	6,596																																																																																																								
(株)ガスアンドパワー	2,427																																																																																																								
インベストメント	2,427																																																																																																								
大阪ガス	2,150																																																																																																								
インターナショナル	2,150																																																																																																								
トランスポート(株)	2,150																																																																																																								
その他	4,601																																																																																																								
計	31,280																																																																																																								
第3回ユーロ円建社債	10,000百万円																																																																																																								
長期借入金	11,412																																																																																																								
計	21,412																																																																																																								
製造設備	763百万円																																																																																																								
供給設備	240,582																																																																																																								
業務設備	889																																																																																																								
附帯事業設備	2,888																																																																																																								
計	245,123																																																																																																								
供給設備	7百万円																																																																																																								
返済期限1年以内の長期借入金	29,629百万円																																																																																																								
その他	3,596																																																																																																								
計	33,226																																																																																																								
Osaka Gas Energy	14,992百万円																																																																																																								
America Corporation	7,091																																																																																																								
OJV Cayman 1 Limited	7,091																																																																																																								
大阪ガス	2,636																																																																																																								
インターナショナル	2,636																																																																																																								
トランスポート(株)	2,636																																																																																																								
(株)ガスアンドパワー	2,559																																																																																																								
インベストメント	2,559																																																																																																								
その他	5,157																																																																																																								
計	32,437																																																																																																								
第9回無担保社債	29,000百万円																																																																																																								
第3回ユーロ円建社債	10,000																																																																																																								
長期借入金	7,962																																																																																																								
計	46,962																																																																																																								
受取手形	286百万円																																																																																																								

b 損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 9,956百万円	※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 8,573百万円
※2 土地(132百万円)及び建物(0百万円)の売却益である。	※2 土地(658百万円)の売却益である。
※3 ———	※3 土地(427百万円)及び借地権(3百万円)の売却損である。
※4 ———	※4 建物等(1,667百万円)の減損損失である。
※5 法人税等には住民税が含まれている。	※5 法人税等には住民税が含まれている。

c 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	8,148	2,576	144	10,581

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,576千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の処分による減少 144千株

d リース取引に関する注記

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
製造設備	404	172	231	製造設備	404	241	162																				
供給設備	1,658	738	920	供給設備	1,820	801	1,019																				
業務設備	1,960	1,057	902	業務設備	2,081	875	1,206																				
合計	4,023	1,968	2,054	合計	4,307	1,918	2,388																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,054</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>942百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>942百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	816百万円	1年超	1,237	合計	2,054	(1) 支払リース料	942百万円	(2) 減価償却費相当額	942百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>913百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,388</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>962百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>962百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	913百万円	1年超	1,475	合計	2,388	(1) 支払リース料	962百万円	(2) 減価償却費相当額	962百万円
1年内	816百万円																										
1年超	1,237																										
合計	2,054																										
(1) 支払リース料	942百万円																										
(2) 減価償却費相当額	942百万円																										
1年内	913百万円																										
1年超	1,475																										
合計	2,388																										
(1) 支払リース料	962百万円																										
(2) 減価償却費相当額	962百万円																										

e 有価証券に関する注記

該当事項なし。

f 税効果会計に関する注記

前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,090百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,987</td> </tr> <tr> <td>敦賀基地計画中止損失</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,512</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,695</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,523</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△24,298</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△4,069</td> </tr> <tr> <td>前払退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△3,415</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△123</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,905</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,618</td> </tr> </table>	繰延資産償却超過額	5,090百万円	減価償却資産償却超過額	4,987	敦賀基地計画中止損失	4,700	未払事業税等	2,537	固定資産減損損失	2,512	その他	13,695	繰延税金資産合計	33,523	その他有価証券評価差額金	△24,298	租税特別措置法上の準備金	△4,069	前払退職給付費用	△3,415	固定資産圧縮積立金	△123	繰延税金負債合計	△31,905	繰延税金資産の純額	1,618	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,069百万円</td> </tr> <tr> <td>敦賀基地計画中止損失</td> <td style="text-align: right;">4,675</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,588</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,981</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,311</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,403</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△20,472</td> </tr> <tr> <td>前払退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△8,742</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△6,677</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△3,335</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39,351</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,947</td> </tr> </table>	繰延資産償却超過額	5,069百万円	敦賀基地計画中止損失	4,675	減価償却資産償却超過額	4,588	減損損失	2,981	未払事業税等	2,776	その他	16,311	繰延税金資産合計	36,403	その他有価証券評価差額金	△20,472	前払退職給付費用	△8,742	繰延ヘッジ損益	△6,677	租税特別措置法上の準備金	△3,335	固定資産圧縮積立金	△122	繰延税金負債合計	△39,351	繰延税金負債の純額	△2,947
繰延資産償却超過額	5,090百万円																																																						
減価償却資産償却超過額	4,987																																																						
敦賀基地計画中止損失	4,700																																																						
未払事業税等	2,537																																																						
固定資産減損損失	2,512																																																						
その他	13,695																																																						
繰延税金資産合計	33,523																																																						
その他有価証券評価差額金	△24,298																																																						
租税特別措置法上の準備金	△4,069																																																						
前払退職給付費用	△3,415																																																						
固定資産圧縮積立金	△123																																																						
繰延税金負債合計	△31,905																																																						
繰延税金資産の純額	1,618																																																						
繰延資産償却超過額	5,069百万円																																																						
敦賀基地計画中止損失	4,675																																																						
減価償却資産償却超過額	4,588																																																						
減損損失	2,981																																																						
未払事業税等	2,776																																																						
その他	16,311																																																						
繰延税金資産合計	36,403																																																						
その他有価証券評価差額金	△20,472																																																						
前払退職給付費用	△8,742																																																						
繰延ヘッジ損益	△6,677																																																						
租税特別措置法上の準備金	△3,335																																																						
固定資産圧縮積立金	△122																																																						
繰延税金負債合計	△39,351																																																						
繰延税金負債の純額	△2,947																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一時差異でない申告調整項目等</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		一時差異でない申告調整項目等	△1.9	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%																																												
法定実効税率	36.2%																																																						
(調整)																																																							
一時差異でない申告調整項目等	△1.9																																																						
その他	△0.5																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%																																																						

g 企業結合等関係

該当事項なし。

h 1株当たり情報に関する注記

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	232.60円	1株当たり純資産額	246.61円
1株当たり当期純利益	31.67円	1株当たり当期純利益	19.87円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	70,632	44,235
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	60	
(うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))	60	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	70,572	44,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,228,101	2,226,757

i 重要な後発事象に関する注記

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年5月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年6月23日に第21回無担保社債を発行した。その概要は次のとおりである。	———
1 種類 普通社債	
2 発行総額 10,000百万円	
3 払込金額 9,992百万円	
4 利率 年2.33%	
5 償還方法 満期一括償還	
6 償還期限 平成38年6月23日	
7 発行年月日 平成18年6月23日	
8 担保 無担保	
9 資金の用途 設備資金	

⑤ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】(No. 1)

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
製造設備 (内土地)	495,126 (42,362)	6,230 (565)	6,714 (44)	494,642 (42,884)	392,682	6,811	101,959 (42,884)	工事負担金等 763百万円 収用等 1,486百万円
供給設備 (内土地)	1,501,014 (33,187)	54,847 (455)	4,285 (892)	1,551,576 (32,750)	1,200,268	44,203	351,307 (32,750)	工事負担金等 240,582百万円[2,797百万円] 収用等 8,931百万円[7百万円]
業務設備 (内土地)	144,315 (30,407)	4,769 (1,249)	9,709 (1,239)	139,376 (30,416) (*3,458)	76,218	3,367	63,157 (30,416)	工事負担金等 889百万円[360百万円] 収用等 28,437百万円
附帯事業設備 (内土地)	9,836 (685)	647 (22)	720	9,764 (707)	4,621	728	5,142 (707)	工事負担金等 2,888百万円[228百万円] 収用等 445百万円
休止設備 (内土地)	1,532 (1,532)			1,532 (1,532)			1,532 (1,532)	収用等 291百万円
建設仮勘定 (内土地)	60,822 (190)	61,478 (821)	66,361 (846)	55,939 (164)	—	—	55,939 (164)	
有形固定資産計 (内土地)	2,212,648 (108,365)	127,973 (3,113)	87,790 (3,023)	2,252,830 (108,456)	1,673,791	55,111	579,039 (108,456)	—

(注) 1 期中増減の主なものは、別表のとおりである。

2 工事負担金等の受入れにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

3 収用等に伴う資産の買換えにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

4 業務設備期末残高欄の(*)は、減損会計を適用した資産の取得原価3,458百万円であり、減損額1,530百万円は当期減少額に含まれている。

5 租税特別措置法による特別償却額は1百万円である。

【固定資産等明細表】(No. 2)

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
無形固定資産								
特許権	4			4	0	0	3	
借地権	3,084	10	143	2,950 (*150)	—	—	2,950	
その他無形固定資産	2,960	862	369	3,452 (*0)	1,440	502	2,012	
無形固定資産計	6,049	872	513	6,407	1,440	503	4,967	—
長期前払費用	10,952	5,050	174	15,828	7,538	3,312	8,290	月割均等額償却等
繰延資産								
社債発行差金	68		68					
繰延資産計	68		68					—

(注) 1 借地権期末残高欄の(*)は、減損会計を適用した資産の取得原価150百万円であり、減損額136百万円は当期減少額に含まれている。

2 その他無形固定資産期末残高欄の(*)は、減損会計を適用した資産の取得原価0百万円であり、減損額0百万円は当期減少額に含まれている。

【固定資産等明細表】(No. 3)

別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
製造設備						
供給設備	導管	平成18年4月～ 平成19年3月	51,463			
業務設備						
附帯事業 設備						
建設仮勘定	導管	平成18年4月～ 平成19年3月	38,533			

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	10,048	13,363
ダイキン工業株式会社株式	1,252,000	5,133
住友信託銀行株式会社株式	3,228,649	3,968
株式会社三井住友フィナンシャルグループ株式	3,550	3,798
三菱商事株式会社株式	1,358,982	3,716
株式会社大丸株式	2,394,000	3,655
株式会社りそなホールディングス株式	11,445	3,628
UFJ Capital Finance 4 Limited 株式	300	3,000
株式会社クボタ株式	2,807,084	2,899
藤和不動産株式会社株式	4,167,000	2,658
関西電力株式会社株式	732,595	2,483
エア・ウォーター株式会社株式	1,680,000	2,430
小野薬品工業株式会社株式	321,000	2,118
住友金属工業株式会社株式	2,941,680	1,791
三菱マテリアル株式会社株式	3,193,107	1,784
株式会社ミレアホールディングス株式	362,000	1,578
株式会社大林組株式	2,021,720	1,536
朝日放送株式会社株式	85,500	1,462
その他206銘柄	46,500,157	22,596
計	73,070,817	83,604

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券) 該当銘柄なし		
計		

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
出資証券 2 銘柄	10,000,000円 1口 1,438,188円 1口 200,000円 1口	11
投資事業有限責任組合契約 2 銘柄	100,000,000円 1口 1,000,000円 100口	163
計		175

【引当金明細表】

科目		前期繰越高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	投資その他の資産	百万円 975	百万円 657	百万円 333	百万円 642	百万円 657	当期減少額「その他」は、期首残高の洗替によるものである。
	流動資産	560	551	422	138	551	
	小計	1,535	1,209	755	780	1,209	—
ガスホルダー修繕引当金		1,690	146	174		1,662	
退職給付引当金		3,345	372		502	3,216	
保安対策引当金			3,708			3,708	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 固定資産

a 関係会社投資

内訳	金額(百万円)
関係会社投資有価証券	83,645
敷金	14,490
保証金	5,173
計	103,309

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ガスアンドパワーインベストメント	21,530
(株)ガスアンドパワー	8,453
(株)アーバネックス	8,000
(株)アーバネックス開発	7,840
(株)オージースポーツ	3,693
その他	13,154
計	62,670

② 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	142
預金	
当座預金	3,291
普通預金	4,259
計	7,551
合計	7,694

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)ハセック	484
(株)大林組	180
味覚糖(株)	74
(株)アサヒビールエンジニアリング	48
(株)大京	41
その他	319
計	1,148

(注) 期日別内訳は次のとおりである。

項目	平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	355	194	28	560	9	1,148

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
三井化学(株)	784
伊丹産業設備(株)	776
東洋冷熱工業(株)	629
鳳工業(株)	613
中井エンジニアリング(株)	536
その他	68,868
計	72,209

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高(百万円)	発生高(百万円)	回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ $\frac{365}{365}$
69,422	843,275	840,488	72,209	92.1	31

d 関係会社売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エネテック大阪	1,342
エネテック京都(株)	1,252
(株)ガスアンドパワーインベストメント	605
(株)きんぱい	581
中山共同発電(株)	522
その他	1,797
計	6,102

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高(百万円) (A)	発生高(百万円) (B)	回収高(百万円) (C)	期末残高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,559	44,613	44,070	6,102	87.8	48

e たな卸資産

内訳科目	在庫量	金額(百万円)
製品	(千 m^3)	
ガス	3,300	132
原料	(千 t)	
原料ガス	476	22,648
貯蔵品		
材料	—	3,566
ガスメーター	—	430
販売器具	—	4,433
計	—	8,431

③ 固定負債

a 社債

内訳	金額(百万円)
内債	175,620

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	21,300
明治安田生命保険(相)	18,800
住友生命保険(相)	13,000
その他	48,951
計	102,051

④ 流動負債

a 買掛金

内訳	金額(百万円)
原料	
エルエヌジージャパン(株)	3,440
三菱商事(株)	2,943
西豪州エル・エヌ・ジー輸入サービス(株)	1,884
その他	1,872
計	10,141
貯蔵品	
(株)ノーリツ	704
リンナイ(株)	635
(株)ハーマン	526
その他	2,814
計	4,680
合計	14,822

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株、10,000株、1,000株、500株、100株、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 国内各支店 大和証券株式会社 本店及び国内各支店 日本証券代行株式会社 本店及び国内各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損、損傷及び不所持株券の交付請求により株券を再発行する場合には株券1枚につき印紙税相当額。その他は無料。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 国内各支店 大和証券株式会社 本店及び国内各支店 日本証券代行株式会社 本店及び国内各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 大和証券株式会社本店及び国内各支店並びに日本証券代行株式会社本店及び国内各支店では、一部取次ぎをできない場合がある。また、大和証券株式会社では、取引口座の開設が必要となる場合がある。
- 2 株券失効制度に関する株券喪失登録手数料は、請求1件につき1万円、株券1枚につき500円としている(株券を再発行する場合は、別途株券1枚につき印紙税相当額の新券交付手数料が必要。)。株券喪失登録の取扱場所、代理人及び取次所は、前記「株式の名義書換」及び「単元未満株式の買取り」と同様(但し、取次所については、大和証券株式会社本店及び国内各支店並びに日本証券代行株式会社本店及び国内各支店を除く。))。
- 3 単元未満株式の買増しの制度も採用している。単元未満株式の買増しの取扱場所、代理人及び取次所は、前記「単元未満株式の買取り」と同様(但し、取次所については、大和証券株式会社本店及び国内各支店並びに日本証券代行株式会社本店及び国内各支店を除く。))。買増手数料は無料。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第188期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成18年6月14日及び
平成18年12月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月30日及び
平成18年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第189期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書
(普通社債)及び
その添付書類 | | | 平成19年6月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 弘 美 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報に関する注記に記載されているとおり、事業区分の構成会社、営業費用及び資産等の配賦方法を変更した。

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成18年5月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年6月23日に第21回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 弘 美 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 弘 美 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第188期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成18年5月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年6月23日に第21回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 弘 美 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第189期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

